

令和 3 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員



4 監査第 1 0 1 1 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

亀岡市長 桂 川 孝 裕 様

亀岡市監査委員 関 本 孝 一
亀岡市監査委員 竹 田 幸 生

令和 3 年度亀岡市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度亀岡市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 決算の概要	3
3 普通会計の財政状況	5
4 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	16
5 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 休日診療事業特別会計	23
(3) 介護保険事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	25
(5) 土地取得事業特別会計	26
(6) 曾我部山林事業特別会計	27
(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計	27
6 財産に関する調書	29
7 基金の運用状況	31
第3 審査意見	33
附属書類 令和3年度亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料	

注 記

1. 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	…	該当数値がないもの
「△」	…	マイナスのもの
「皆増」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和3年度亀岡市一般会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市休日診療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市曾我部山林事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度亀岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和3年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和3年度亀岡市財産に関する調書

令和3年度亀岡市基金の運用状況

3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているかなど。

4 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行った。

また、予算執行が適正かつ効率的に行われているか調査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員室

(2) 日 程 令和4年6月30日から令和4年8月1日まで

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 65,996,901,900 円に対して、歳入 62,998,843,348 円（予算現額に対する割合 95.5%）、歳出 60,804,620,353 円（同 92.1%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,194,222,995 円となっており、前年度に比べ 1,089,228,338 円の増となっている。この差引額には、翌年度繰越事業に充当する財源 83,852,720 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 2,110,370,275 円の黒字決算となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支 1,054,719,757 円を差し引いた単年度収支においては、1,055,650,518 円の黒字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額及び予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表 1 (単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額に対する割合 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	予算現額に対する割合 (C) / (A)	歳入歳出差引額 (形式収支) (B) - (C)	
一般会計	47,888,452,900	45,120,564,799	94.2	43,251,918,675	90.3	1,868,646,124	
特別会計	国民健康保険事業	9,275,670,000	9,414,155,272	101.5	9,194,808,458	99.1	219,346,814
	休日診療事業	23,000,000	18,987,981	82.6	16,977,656	73.8	2,010,325
	介護保険事業	7,435,632,000	7,173,672,709	96.5	7,094,093,042	95.4	79,579,667
	後期高齢者医療事業	1,373,049,000	1,270,391,925	92.5	1,245,817,244	90.7	24,574,681
	土地取得事業	1,031,000	1,005,105	97.5	1,005,105	97.5	0
	曾我部山林事業	67,000	65,557	97.8	173	0.3	65,384
	小計	18,108,449,000	17,878,278,549	98.7	17,552,701,678	96.9	325,576,871
合計	65,996,901,900	62,998,843,348	95.5	60,804,620,353	92.1	2,194,222,995	
前年度合計	68,458,977,000	64,760,003,678	94.6	63,655,009,021	93.0	1,104,994,657	

年度別決算額の状況は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 と の 比 較
歳 入 決 算 額	62,998,843,348	64,760,003,678	△ 1,761,160,330
歳 出 決 算 額	60,804,620,353	63,655,009,021	△ 2,850,388,668
歳入歳出差引額（形式収支）	2,194,222,995	1,104,994,657	1,089,228,338
翌年度に繰り越すべき財源	83,852,720	50,274,900	33,577,820
実 質 収 支	2,110,370,275	1,054,719,757	1,055,650,518
単 年 度 収 支	1,055,650,518	160,417,133	895,233,385

3 普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は表3のとおりとなっている。

表 3 (比率の単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数(単年度)	0.590	0.602	0.596	0.603	0.567
財政力指数(3年平均)	0.588	0.594	0.596	0.600	0.589
経常収支比率①	96.7	96.4	95.6	94.4	89.4
経常収支比率②	(103.3)	(102.8)	(100.7)	(100.0)	(95.2)

※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

(1) 財政力指数

この指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な経費に対する税等の収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされているが、本年度は0.589と少し低下している。なお、1を超えると普通交付税は交付されない。

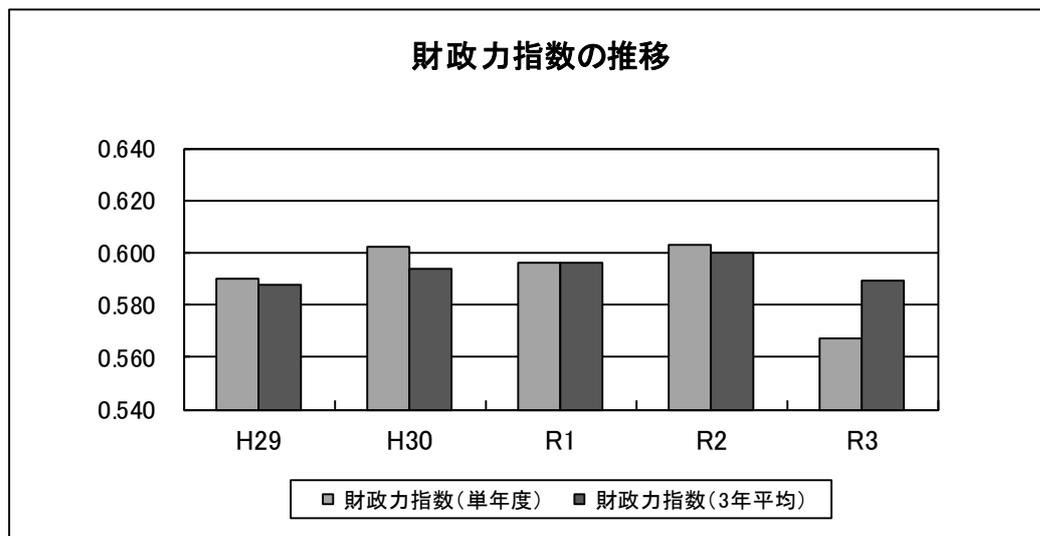
(2) 経常収支比率

この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常75%程度におさまることが妥当とされており、これが80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。本年度は89.4%に低下したが、依然高い水準にあるといえる。

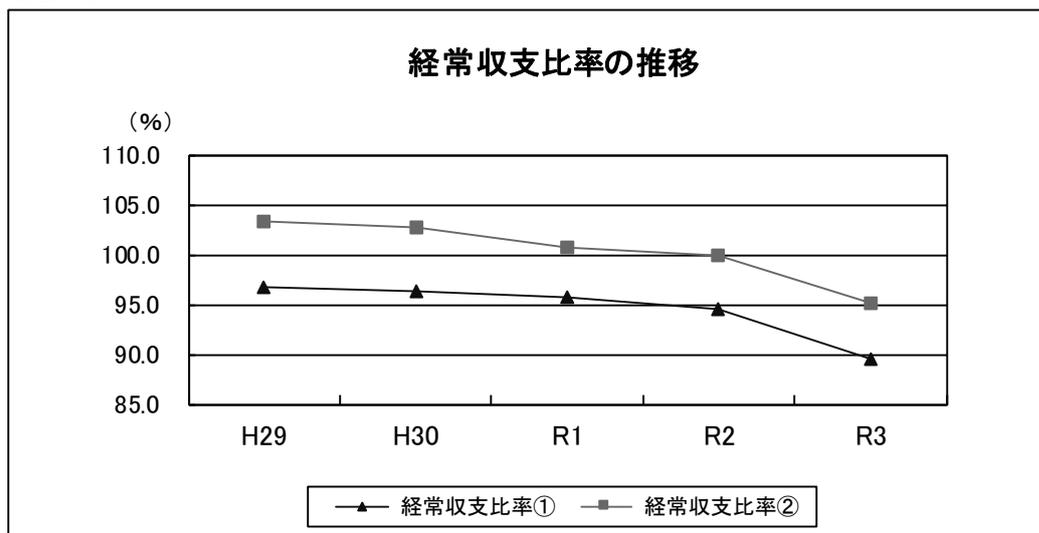
*普通会計に属する会計

- ・一般会計
- ・簡易水道事業特別会計の一部(飲料水供給施設分のみ)(平成29年度まで)
- ・休日診療事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計
- ・曾我部山林事業特別会計

◎参考 1



◎参考 2



※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

4 一般会計

本年度の歳入決算額は 45,120,564,799 円、歳出決算額は 43,251,918,675 円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,868,646,124 円である。このうち翌年度に繰越すべき財源 83,852,720 円（継続費通次繰越額 17,757,720 円、繰越明許費繰越額 66,095,000 円）を控除すると、実質収支は 1,784,793,404 円となる。実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入はなかった。

年度別決算額の状況は表 4 のとおりである。

表 4 (単位：円)

区 分	令和 3 年 度	令和 2 年 度	前年度との比較
歳 入 決 算 額	45,120,564,799	47,328,782,360	△ 2,208,217,561
歳 出 決 算 額	43,251,918,675	46,540,857,170	△ 3,288,938,495
歳入歳出差引額（形式収支）	1,868,646,124	787,925,190	1,080,720,934
翌年度に繰り越すべき財源	83,852,720	50,274,900	33,577,820
実 質 収 支 額	1,784,793,404	737,650,290	1,047,143,114
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

(1) 歳入

歳入の決算額は、予算現額 47,888,452,900 円に対し、収入済額 45,120,564,799 円で、予算に対する割合は 94.2%である。また、調定額 45,520,819,800 円に対する割合は 99.1%で、不納欠損額は 23,125,795 円、収入未済額は 377,449,351 円となっている。

年度別歳入決算額は表 5 のとおりである。

表 5 (単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
							予算現額に対する割合	調定額に対する割合
令和 3 年 度	47,888,452,900	45,520,819,800	45,120,564,799	320,145	23,125,795	377,449,351	94.2	99.1
令和 2 年 度	50,873,806,000	47,859,869,477	47,328,782,360	184,018	17,778,747	513,492,388	93.0	98.9
増 減	△ 2,985,353,100	△ 2,339,049,677	△ 2,208,217,561	136,127	5,347,048	△ 136,043,037	1.2	0.2

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表6のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
自主財源	市税	10,082,349,932	22.3	10,039,755,578	21.2	42,594,354	100.4
	分担金及び金 負担金	241,215,810	0.5	203,321,047	0.4	37,894,763	118.6
	使用料及び 手数料	680,113,592	1.5	667,661,552	1.4	12,452,040	101.9
	財産収入	90,771,829	0.2	61,095,924	0.1	29,675,905	148.6
	寄附金	3,205,213,989	7.1	2,383,005,490	5.0	822,208,499	134.5
	繰入金	2,321,185,994	5.1	1,776,120,076	3.8	545,065,918	130.7
	繰越金	787,925,190	1.7	748,856,920	1.6	39,068,270	105.2
	諸収入	457,215,397	1.0	344,744,124	0.7	112,471,273	132.6
小計	17,865,991,733	39.6	16,224,560,711	34.3	1,641,431,022	110.1	
依存財源	地方譲与税	248,044,000	0.5	238,519,000	0.5	9,525,000	104.0
	利子割交付金	9,352,000	0.0	9,558,000	0.0	△ 206,000	97.8
	配当割交付金	90,865,000	0.2	65,699,000	0.1	25,166,000	138.3
	株式等譲渡 所得割交付金	105,691,000	0.2	73,149,000	0.2	32,542,000	144.5
	法人事業税交付金	101,689,000	0.2	40,670,000	0.1	61,019,000	250.0
	地方消費税 交付金	1,902,266,000	4.2	1,751,174,000	3.7	151,092,000	108.6
	ゴルフ場利用 税交付金	83,920,742	0.2	73,752,175	0.2	10,168,567	113.8
	環境性能割 交付金	29,301,305	0.1	35,221,631	0.1	△ 5,920,326	83.2
	地方特例交付金	236,200,000	0.5	107,160,000	0.2	129,040,000	220.4
	地方交付税	7,958,206,000	17.6	7,120,535,000	15.0	837,671,000	111.8
	交通安全対策 特別交付金	9,398,000	0.0	10,786,000	0.0	△ 1,388,000	87.1
	国庫支出金	9,688,264,909	21.5	15,656,658,407	33.1	△ 5,968,393,498	61.9
	府支出金	3,191,062,110	7.1	3,417,971,436	7.2	△ 226,909,326	93.4
市債	3,600,313,000	8.0	2,503,368,000	5.3	1,096,945,000	143.8	
小計	27,254,573,066	60.4	31,104,221,649	65.7	△ 3,849,648,583	87.6	
合計	45,120,564,799	100.0	47,328,782,360	100.0	△ 2,208,217,561	95.3	

歳入決算額は、前年度と比べ2,208,217,561円(4.7%)減少している。

歳入の主なものは、市税10,082,349,932円(構成比22.3%)、国庫支出金9,688,264,909円(同21.5%)、地方交付税7,958,206,000円(同17.6%)、市債3,600,313,000円(同8.0%)、寄附金3,205,213,989円(同7.1%)及び府支出金3,191,062,110円(同7.1%)などである。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、市債1,096,945,000円、地方交付税837,671,000円及び寄附金822,208,499円などである。

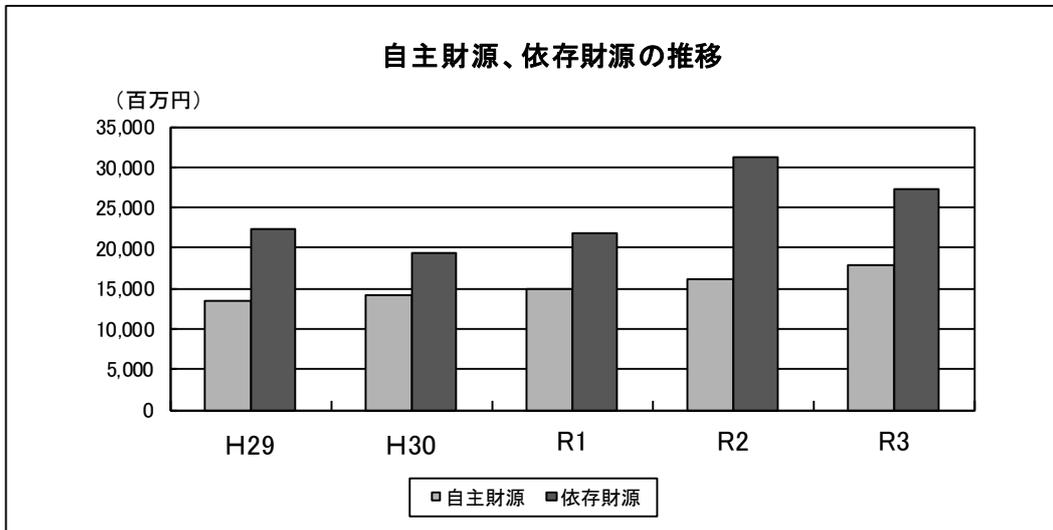
一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、国庫支出金5,968,393,498円、府支出金226,909,326円及び環境性能割交付金5,920,326円などである。

次に、歳入を自主財源、依存財源に分類してみると、市税、寄附金、繰入金、繰越金などの自主財源は17,865,991,733円で、前年度より1,641,431,022円(10.1%)増加している。

また、国庫支出金、地方交付税、市債、府支出金などの依存財源は27,254,573,066円で、前年度より3,849,648,583円(12.4%)減少している。

構成比率を見ると、自主財源は39.6%(前年度34.3%)、依存財源は60.4%(同65.7%)となっている。

◎参考 3



ア 市税

市税収入を税目別に前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7 (単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する 比 率	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,582,016,264	4,506,498,938	98.4	4,681,533,291	4,590,920,405	98.1	△ 84,421,467	98.2
2 固 定 資 産 税	4,592,700,177	4,511,619,785	98.2	4,618,099,731	4,432,354,329	96.0	79,265,456	101.8
3 軽 自 動 車 税	287,933,442	278,531,005	96.7	276,363,233	266,651,846	96.5	11,879,159	104.5
4 市たばこ税	556,744,191	556,744,191	100.0	525,324,014	525,324,014	100.0	31,420,177	106.0
6 入 湯 税	9,907,950	9,907,950	100.0	8,718,300	8,718,300	100.0	1,189,650	113.6
7 都 市 計 画 税	223,015,358	219,048,063	98.2	224,889,776	215,786,684	96.0	3,261,379	101.5
合 計	10,252,317,382	10,082,349,932	98.3	10,334,928,345	10,039,755,578	97.1	42,594,354	100.4

市税の調定額は10,252,317,382円で、前年度と比べ82,610,963円(0.8%)の減少となっている。

また、収入済額は10,082,349,932円で、前年度と比べ42,594,354円(0.4%)の増加となっている。

収入済額の増加した科目(増加率)は、入湯税(13.6%)、市たばこ税(6.0%)、軽自動車税(4.5%)、固定資産税(1.8%)及び都市計画税(1.5%)で、減少した科目(減少率)は、市民税(1.8%)である。

現年度の市民税では、個人市民税は3,903,661,546円で前年度と比べ171,626,867円(4.2%)減少し、法人市民税は562,675,400円で前年度と比べ77,817,500円(16.0%)増加となっている。(資料3)

なお、市税の歳入総額に占める割合は22.3%(前年度構成比21.2%)である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表 8 のとおりである。

表 8 (単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考	
令 和 3 年 度	現 年 課 税 分	9,967,501,866	9,903,831,641	99.4	7,000	63,973,370	還付未済額 310,145
	滞 納 繰 越 分	284,815,516	178,518,291	62.7	10,378,930	95,918,295	還付未済額 0
	合 計	10,252,317,382	10,082,349,932	98.3	10,385,930	159,891,665	還付未済額 310,145
令 和 2 年 度	現 年 課 税 分	10,176,102,214	9,986,323,963	98.1	11,298	189,950,971	還付未済額 184,018
	滞 納 繰 越 分	158,826,131	53,431,615	33.6	9,021,269	96,373,247	還付未済額 0
	合 計	10,334,928,345	10,039,755,578	97.1	9,032,567	286,324,218	還付未済額 184,018

収入済額の調定額に対する比率は、現年課税分が 99.4%で前年度に対して 1.3 ポイント、滞納繰越分についても 62.7%で前年度に対して 29.1 ポイントといずれも増加している。現年分・滞納分を合わせて 98.3%であり、前年度の 97.1%と比べ 1.2 ポイント増加となっている。

本年度不納欠損額は 961 件 10,385,930 円（前年度 953 件 9,032,567 円）である。また、収入未済額は 159,891,665 円で、前年度と比べると 126,432,553 円（44.2%）減少している。

イ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を款別に前年度と比較すると表9のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額に対する比率	増 減 額	比 率
2 地方譲与税	248,044,000	248,044,000	100.0	238,519,000	238,519,000	100.0	9,525,000	104.0
3 利子割交付金	9,352,000	9,352,000	100.0	9,558,000	9,558,000	100.0	△ 206,000	97.8
4 配当割交付金	90,865,000	90,865,000	100.0	65,699,000	65,699,000	100.0	25,166,000	138.3
5 株式等譲渡所得割交付金	105,691,000	105,691,000	100.0	73,149,000	73,149,000	100.0	32,542,000	144.5
6 法人事業税交付金	101,689,000	101,689,000	100.0	40,670,000	40,670,000	100.0	61,019,000	250.0
7 地方消費税交付金	1,902,266,000	1,902,266,000	100.0	1,751,174,000	1,751,174,000	100.0	151,092,000	108.6
8 ゴルフ場利用税交付金	83,920,742	83,920,742	100.0	73,752,175	73,752,175	100.0	10,168,567	113.8
9 環境性能割交付金	29,301,305	29,301,305	100.0	35,221,631	35,221,631	100.0	△ 5,920,326	83.2
10 地方特例交付金	236,200,000	236,200,000	100.0	107,160,000	107,160,000	100.0	129,040,000	220.4
11 地方交付税	7,958,206,000	7,958,206,000	100.0	7,120,535,000	7,120,535,000	100.0	837,671,000	111.8
12 交通安全対策特別交付金	9,398,000	9,398,000	100.0	10,786,000	10,786,000	100.0	△ 1,388,000	87.1
13 分担金及び負担金	243,024,969	241,215,810	99.3	205,477,973	203,321,047	99.0	37,894,763	118.6
14 使用料及び手数料	691,413,122	680,113,592	98.4	676,104,807	667,661,552	98.8	12,452,040	101.9
15 国庫支出金	9,688,264,909	9,688,264,909	100.0	15,656,658,407	15,656,658,407	100.0	△ 5,968,393,498	61.9
16 府支出金	3,191,062,110	3,191,062,110	100.0	3,417,971,436	3,417,971,436	100.0	△ 226,909,326	93.4
17 財産収入	90,771,829	90,771,829	100.0	61,095,924	61,095,924	100.0	29,675,905	148.6
18 寄附金	3,205,213,989	3,205,213,989	100.0	2,383,005,490	2,383,005,490	100.0	822,208,499	134.5
19 繰入金	2,321,185,994	2,321,185,994	100.0	1,776,120,076	1,776,120,076	100.0	545,065,918	130.7
20 繰越金	787,925,190	787,925,190	100.0	748,856,920	748,856,920	100.0	39,068,270	105.2
21 諸収入	674,394,259	457,215,397	67.8	570,058,293	344,744,124	60.5	112,471,273	132.6
22 市債	3,600,313,000	3,600,313,000	100.0	2,503,368,000	2,503,368,000	100.0	1,096,945,000	143.8
合 計	35,268,502,418	35,038,214,867	99.3	37,524,941,132	37,289,026,782	99.4	△ 2,250,811,915	94.0

市税以外の収入について、調定額 35,268,502,418 円に対する収入済額は 35,038,214,867 円で、前年度の収入済額 37,289,026,782 円と比べ 2,250,811,915 円（6.0%）減少している。

収入済額の増加した主な科目（増加率）は、法人事業税交付金（150.0%）、地方特例交付金（120.4%）及び財産収入（48.6%）で、減少した主な科目（減少率）は、国庫支出金（38.1%）、環境性能割交付金（16.8%）及び交通安全対策特別交付金（12.9%）である。

*参考

・地方譲与税

国税として徴収された自動車重量税等の中から、一定割合が府を通じて市に譲与されるもので、自動車重量譲与税等がある。

・利子割交付金

府税として徴収された利子割の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・配当割交付金

府税として徴収された株式配当等に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・株式等譲渡所得割交付金

府税として徴収された株式等の譲渡所得に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・法人事業税交付金

府税として徴収された法人事業税の一部が、従業者数を基準として府から交付されるものである。

・地方消費税交付金

地方消費税の一部が、人口等を基準として、府から交付されるものである。

・ゴルフ場利用税交付金

府税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在の市町に対し、一定の基準により府から交付されるものである。

・環境性能割交付金

府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市道の延長、面積を基準に交付されるものである。

・地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として、減収を補てんするため国から交付される個人住民税減収補てん特例交付金等がある。

・地方交付税

国が地方公共団体ごとの財源の均衡を図るため、一定の基準に基づき交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

・交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として国から交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

市債の収入状況は表 10 のとおりである。

表 10

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
総 務 債	20,800,000	11,700,000	9,100,000	177.8
民 生 債	71,000,000	36,100,000	34,900,000	196.7
衛 生 債	119,000,000	80,600,000	38,400,000	147.6
農 林 水 産 業 債	25,800,000	21,000,000	4,800,000	122.9
土 木 債	1,058,100,000	912,400,000	145,700,000	116.0
消 防 債	18,000,000	54,000,000	△ 36,000,000	33.3
教 育 債	1,012,300,000	283,800,000	728,500,000	356.7
災 害 復 旧 債	5,100,000	8,700,000	△ 3,600,000	58.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,270,213,000	957,949,000	312,264,000	132.6
減 収 補 て ん 債	0	137,119,000	△ 137,119,000	皆減
合 計	3,600,313,000	2,503,368,000	1,096,945,000	143.8

市税以外の収入未済額の状況は表 11 のとおりである。

表 11

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
分担金及び負担金	243,024,969	241,215,810	99.3	0	1,809,159	還付未済額 0
使用料及び手数料	691,413,122	680,113,592	98.4	0	11,303,530	還付未済額 4,000
諸 収 入	674,394,259	457,215,397	67.8	12,739,865	204,444,997	還付未済額 6,000
合 計	1,608,832,350	1,378,544,799	85.7	12,739,865	217,557,686	還付未済額 10,000

収入未済額は 217,557,686 円で、前年度と比べると 9,610,484 円 (4.2%) 減少している。

また、不納欠損額は 85 件 12,739,865 円 (前年度 230 件 8,746,180 円) である。内訳は、生活保護費返還金 17 件 9,049,193 円、市営住宅使用料 5 件 2,980,354 円、保育所保育料 23 件 355,240 円、し尿くみとり手数料 38 件 180,925 円及び福祉電話自己負担金 2 件 174,153 円である。

過年度収入の状況は表 12 のとおりである。

表 12

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
民生費過年度収入	140,129,426	28,500,471	20.3	9,578,586	102,050,369
土木費過年度収入	100,748,311	3,391,610	3.4	2,980,354	94,376,347
教育費過年度収入	3,807,840	144,850	3.8	0	3,662,990
農林水産業費 過年度収入	723,276	723,276	100.0	0	0
災害復旧費 過年度収入	304,281	0	—	0	304,281
衛生費過年度収入	1,549,290	846,500	54.6	180,925	521,865
総務費過年度収入	774,005	0	—	0	774,005
合 計	248,036,429	33,606,707	13.5	12,739,865	201,689,857

過年度収入の収入済額は 33,606,707 円で、収入済額の調定額に対する比率は 13.5% である。前年度と比較すると収入済額は 7,496,023 円減少し、収入済額の調定額に対する比率も 2.3 ポイント減少している。

収入未済額は 201,689,857 円で、前年度と比較すると 8,897,506 円 (4.2%) 減少している。

(2) 歳出

歳出の決算額は、予算現額 47,888,452,900 円に対して支出済額 43,251,918,675 円、翌年度繰越額 3,042,458,720 円、不用額 1,594,075,505 円となっている。

また、予算現額に対する支出済額の割合は 90.3%（前年度 91.5%）、翌年度繰越額の割合は 6.4%（同 4.9%）、不用額の割合は 3.3%（同 3.7%）となっている。

年度別歳出決算額は表 13 のとおりである。

表 13 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
令和3年度	47,888,452,900	43,251,918,675	90.3	3,042,458,720	6.4	1,594,075,505	3.3
令和2年度	50,873,806,000	46,540,857,170	91.5	2,476,052,900	4.9	1,856,895,930	3.7
増 減	△ 2,985,353,100	△ 3,288,938,495	△ 1.2	566,405,820	1.5	△ 262,820,425	△ 0.4

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表 14 のとおりである。

表 14 (単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
1 議会費	284,256,230	0.7	282,497,722	0.6	1,758,508	100.6
2 総務費	9,177,738,473	21.2	16,093,767,041	34.6	△ 6,916,028,568	57.0
3 民生費	15,971,939,966	36.9	13,435,601,048	28.9	2,536,338,918	118.9
4 衛生費	3,348,844,247	7.7	2,830,459,806	6.1	518,384,441	118.3
5 労働費	1,183,769	0.0	1,177,037	0.0	6,732	100.6
6 農林水産業費	1,003,357,621	2.3	1,302,961,550	2.8	△ 299,603,929	77.0
7 商工費	830,515,041	1.9	915,951,273	2.0	△ 85,436,232	90.7
8 土木費	3,545,186,258	8.2	3,073,190,418	6.6	471,995,840	115.4
9 消防費	1,125,032,010	2.6	1,230,013,687	2.6	△ 104,981,677	91.5
10 教育費	3,801,011,441	8.8	3,195,302,437	6.9	605,709,004	119.0
11 災害復旧費	23,885,151	0.1	69,446,343	0.1	△ 45,561,192	34.4
12 公債費	4,138,968,468	9.6	4,110,488,808	8.8	28,479,660	100.7
合 計	43,251,918,675	100.0	46,540,857,170	100.0	△ 3,288,938,495	92.9

歳出決算額は、前年度と比べ3,288,938,495円(7.1%)の減少となっている。

歳出の主なものは、民生費15,971,939,966円(構成比36.9%)、総務費9,177,738,473円(同21.2%)、公債費4,138,968,468円(同9.6%)、教育費3,801,011,441円(同8.8%)及び土木費3,545,186,258円(同8.2%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、民生費2,536,338,918円、教育費605,709,004円及び衛生費518,384,441円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、総務費6,916,028,568円、農林水産業費299,603,929円及び消防費104,981,677円などである。

市債の償還と現在高の状況は表15のとおりである。

表 15

(単位：円)

令和2年度末残高	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高
	起債額	元金償還額	
40,739,465,787	3,600,313,000	3,951,838,952	40,387,939,835

本年度末現在高は40,387,939,835円であり、前年度に比べ351,525,952円(0.9%)減少している。

翌年度繰越額及び不用額

款別予算現額と翌年度繰越額及び不用額の対比は表 16 のとおりである。

表 16

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
1 議 会 費	288,103,000	284,256,230	0	—	3,846,770	1.3
2 総 務 費	9,385,285,866	9,177,738,473	27,329,000	0.3	180,218,393	1.9
3 民 生 費	17,565,005,900	15,971,939,966	896,281,000	5.1	696,784,934	4.0
4 衛 生 費	3,705,223,000	3,348,844,247	241,900,000	6.5	114,478,753	3.1
5 労 働 費	1,619,000	1,183,769	0	—	435,231	26.9
6 農 林 水 産 業 費	1,165,318,000	1,003,357,621	142,560,000	12.2	19,400,379	1.7
7 商 工 費	984,787,000	830,515,041	0	—	154,271,959	15.7
8 土 木 費	5,095,933,480	3,545,186,258	1,445,859,000	28.4	104,888,222	2.1
9 消 防 費	1,165,053,000	1,125,032,010	28,764,000	2.5	11,256,990	1.0
10 教 育 費	4,322,836,000	3,801,011,441	237,775,720	5.5	284,048,839	6.6
11 災 害 復 旧 費	46,694,000	23,885,151	21,990,000	47.1	818,849	1.8
12 公 債 費	4,139,058,000	4,138,968,468	0	—	89,532	0.0
14 予 備 費	23,536,654	0	0	—	23,536,654	100.0
合 計	47,888,452,900	43,251,918,675	3,042,458,720	6.4	1,594,075,505	3.3

翌年度繰越額の合計は 3,042,458,720 円で、前年度と比べ 566,405,820 円 (22.9%) 増加し、予算現額の 6.4%となっている。

本年度決算における不用額は 1,594,075,505 円で、前年度と比べ 262,820,425 円 (14.2%) 減少し、予算現額の 3.3%となっている。

翌年度に繰越した事業は表 17 のとおりである。

表 17

(単位：円)

通 継	款	事 業 名	翌年度繰越額	事 業 の 内 訳
次 統 繰 越	衛 生 費	旧 若 宮 工 場 除 却 事 業	195,000,000	旧若宮工場解体事業
	教 育 費	学 校 施 設 整 備 事 業 (大 井 小 学 校 校 舎) (詳 徳 小 学 校 校 舎)	15,334,720	大井小学校及び詳徳小学校の大規模改造工事
	小	計	210,334,720	
繰 越 明 許 費 繰 越	款	事 業 名	翌年度繰越額	事 業 の 内 訳
	総 務 費	電 算 シ ス テ ム 改 修 事 業	2,641,000	住民記録システム改修
		環 境 保 全 対 策 事 業	12,000,000	喫煙ブース設置業務
		環 境 先 進 都 市 推 進 事 業	12,688,000	(仮称) 環境政策情報発信・交流拠点施設新築設計等業務
	民 生 費	住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 事 業	711,556,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業
		地 域 介 護 基 盤 整 備 促 進 事 業	92,053,000	地域密着型サービス等整備助成事業補助金
		保 育 士 等 処 遇 改 善 臨 時 特 例 事 業	26,840,000	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金等
		子 育 て 世 帯 等 臨 時 特 別 支 援 事 業	15,655,000	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業
		児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	50,177,000	保津保育所移転整備工事設計業務及び第六保育所・本梅こども園トイレ改修工事
		衛 生 費	水 道 安 全 対 策 事 業 出 資	46,900,000
	農 林 水 産 業 費	畜 産 振 興 事 業	76,189,000	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金等
		農 村 地 域 防 災 減 災 事 業	16,555,000	ため池劣化状況評価業務
		農 業 水 路 等 長 寿 命 化 ・ 防 災 減 災 事 業	33,804,000	ため池安心安全マップ作成業務、廃池調査測量設計業務
		農 地 中 間 管 理 機 構 関 連 農 地 整 備 事 業	12,012,000	ほ場整備事業に伴う実施計画策定・換地等調整業務
		林 道 管 理 事 業	4,000,000	林道長寿命化対策補修業務
	土 木 費	道 路 整 備 事 業	902,656,000	道路整備事業 池尻宇津根線、保津宇津根並河線外
		橋 梁 整 備 事 業	4,406,000	橋梁定期点検等
		河 川 整 備 事 業	30,500,000	愛宕谷川雑木伐採業務等
		千 代 川 駅 関 連 整 備 事 業	51,000,000	東西自由通路整備に係る調査測量設計業務
		土 地 区 画 整 理 事 業	195,768,000	亀岡駅北地区公園整備工事等
		街 路 整 備 事 業	102,113,000	街路整備事業 馬堀停車場篠線外
		公 園 整 備 事 業	96,716,000	亀岡運動公園整備等
		住 宅 建 設 事 業	62,700,000	市営つつじヶ丘住宅改修工事等
消 防 費		消 防 施 設 整 備 事 業	7,793,000	消防ポンプ格納庫整備
	災 害 対 策 事 業	20,971,000	トイレトレーラー購入	

(単位：円)

	款	事業名	翌年度繰越額	事業の内訳
繰越明許費 繰越	教育費	感染症対策・学習保障推進事業	21,600,000	小学校感染症対策、学習保障等に係る消耗品費
		感染症対策・学習保障推進事業	9,900,000	中学校感染症対策、学習保障等に係る消耗品費
		学校施設整備事業	113,800,000	南つつじヶ丘小学校大規模改造（トイレ）工事等
		学校施設整備事業	77,141,000	大成中学校大規模改造（トイレ）工事
	災害復旧費	現年農業用施設災害復旧事業	14,060,000	令和3年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事 白水池外
		現年林業用施設災害復旧事業	7,930,000	令和3年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事 林道七谷線外
	小計	2,832,124,000		
合	計	3,042,458,720		

5 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額 9,275,670,000 円に対する決算額は、歳入で 9,414,155,272 円（予算現額に対する割合 101.5%）、歳出では 9,194,808,458 円（同 99.1%）となり、歳入歳出差引額は 219,346,814 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 18 のとおりである。

表 18 (単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 3 年度	9,275,670,000	9,414,155,272	9,194,808,458	219,346,814
令和 2 年度	9,230,203,000	9,209,561,236	9,024,868,065	184,693,171
増 減 率	0.5	2.2	1.9	18.8

歳入について款別に前年度と比較すると表 19 のとおりである。

表 19 (単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度との比較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
1 国民健康保険料	1,591,137,990	16.9	1,597,883,087	17.4	△ 6,745,097	99.6
4 使用料及び 手数料	942,231	0.0	955,055	0.0	△ 12,824	98.7
5 国庫支出金	7,693,000	0.1	19,331,000	0.2	△ 11,638,000	39.8
6 府支出金	6,870,712,000	73.0	6,702,390,000	72.8	168,322,000	102.5
8 財産収入	269,877	0.0	275,617	0.0	△ 5,740	97.9
10 繰入金	743,124,610	7.9	721,994,990	7.8	21,129,620	102.9
11 繰越金	184,693,171	2.0	150,270,335	1.6	34,422,836	122.9
12 諸収入	15,582,393	0.2	16,461,152	0.2	△ 878,759	94.7
合 計	9,414,155,272	100.0	9,209,561,236	100.0	204,594,036	102.2

歳入決算額は、前年度と比べ 204,594,036 円（2.2%）増加している。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、府支出金 168,322,000 円、繰越金 34,422,836 円及び繰入金 21,129,620 円である。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、国庫支出金

11,638,000 円、国民健康保険料 6,745,097 円及び諸収入 878,759 円などである。
 本年度の一般会計からの繰入金は、743,124,610 円（前年度 721,994,990 円）
 で、うち保険基盤安定分は 499,708,538 円である。

国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると表 20 のとおりである。

表 20 (単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 3 年度	現 年 度 分	1,595,816,930	1,530,848,314	95.9	0	65,681,806	還付未済額 713,190
	滞 納 繰 越 分	163,711,770	60,289,676	36.8	21,133,809	82,334,445	還付未済額 46,160
	合 計	1,759,528,700	1,591,137,990	90.4	21,133,809	148,016,251	還付未済額 759,350
令 和 2 年度	現 年 度 分	1,598,274,790	1,527,640,907	95.6	0	71,096,293	還付未済額 462,410
	滞 納 繰 越 分	181,286,964	70,242,180	38.7	14,993,446	96,076,187	還付未済額 24,849
	合 計	1,779,561,754	1,597,883,087	89.8	14,993,446	167,172,480	還付未済額 487,259

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 95.9%で、前年度の 95.6%に比
 べ 0.3 ポイント増加し、滞納繰越分については 36.8%で、前年度の 38.7%に比
 べ 1.9 ポイント減少している。

本年度国民健康保険料の不納欠損額は、1,545 件 21,133,809 円で、前年度に
 比べ 6,140,363 円 (41.0%) 増加し、収入未済額については 148,016,251 円で、
 前年度に比べ 19,156,229 円 (11.5%) 減少となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると表 21 のとおりである。

表 21

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
1 総務費	127,681,686	1.4	120,171,853	1.3	7,509,833	106.2
2 保険給付費	6,796,214,914	73.9	6,626,140,954	73.4	170,073,960	102.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,088,953,901	22.7	2,191,625,177	24.3	△ 102,671,276	95.3
4 共同事業拠出金	191	0.0	1,245	0.0	△ 1,054	15.3
6 保健事業費	77,773,864	0.8	76,614,449	0.8	1,159,415	101.5
7 基金積立金	100,000,000	1.1	0	-	100,000,000	皆増
8 公債費	593	0.0	1,067	0.0	△ 474	55.6
9 諸支出金	4,183,309	0.0	10,313,320	0.1	△ 6,130,011	40.6
合 計	9,194,808,458	100.0	9,024,868,065	100.0	169,940,393	101.9

歳出決算額は、前年度と比べ169,940,393円(1.9%)増加している。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、保険給付費170,073,960円、基金積立金100,000,000円及び総務費7,509,833円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、国民健康保険事業費納付金102,671,276円、諸支出金6,130,011円及び共同事業拠出金1,054円などである。

(2) 休日診療事業特別会計

本会計における予算現額23,000,000円に対する決算額は、歳入で18,987,981円(予算現額に対する割合82.6%)、歳出では16,977,656円(同73.8%)となり、歳入歳出差引額は2,010,325円となっている。

決算額を前年度と比較すると表22のとおりである。

表 22

(単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和3年度	23,000,000	18,987,981	16,977,656	2,010,325
令和2年度	27,356,000	27,193,204	19,116,537	8,076,667
増 減 率	△ 15.9	△ 30.2	△ 11.2	△ 75.1

歳入は前年度と比べ 8,205,223 円 (30.2%)、歳出においても 2,138,881 円 (11.2%) といずれも減少している。

本年度における一般会計からの繰入金は、5,066,000 円 (前年度 16,000,000 円) である。

(3) 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額 7,435,632,000 円に対する決算額は、歳入で 7,173,672,709 円 (予算現額に対する割合 96.5%)、歳出では 7,094,093,042 円 (同 95.4%) となり、歳入歳出差引額は 79,579,667 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 23 のとおりである。

表 23 (単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 3 年度	7,435,632,000	7,173,672,709	7,094,093,042	79,579,667
令和 2 年度	7,090,771,000	6,958,810,027	6,861,687,257	97,122,770
増 減 率	4.9	3.1	3.4	△ 18.1

歳入は前年度と比べ 214,862,682 円 (3.1%)、歳出においても 232,405,785 円 (3.4%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 1,040,684,806 円 (前年度 1,007,269,585 円) である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表 24 のとおりである。

表 24 (単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 3 年度	現 年 度 分	1,565,762,100	1,562,681,640	99.8	0	8,502,250	還付未済額 5,421,790
	滞 納 繰 越 分	18,840,790	2,719,360	14.4	6,928,070	9,218,560	還付未済額 25,200
	合 計	1,584,602,890	1,565,401,000	98.8	6,928,070	17,720,810	還付未済額 5,446,990
令 和 2 年度	現 年 度 分	1,549,997,010	1,544,929,100	99.7	0	8,844,270	還付未済額 3,776,360
	滞 納 繰 越 分	21,459,640	3,795,470	17.7	7,713,230	9,996,520	還付未済額 45,580
	合 計	1,571,456,650	1,548,724,570	98.6	7,713,230	18,840,790	還付未済額 3,821,940

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.8%で、前年度の 99.7%に比べ 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分については 14.4%で、前年度の 17.7%に比べ 3.3 ポイント減少している。

当年度介護保険料の不納欠損額は、1,266 件 6,928,070 円で、収入未済額は 17,720,810 円となり、前年度に比べ 1,119,980 円 (5.9%) の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計における予算現額 1,373,049,000 円に対する決算額は、歳入で 1,270,391,925 円 (予算現額に対する割合 92.5%)、歳出では 1,245,817,244 円 (同 90.7%) となり、歳入歳出差引額は 24,574,681 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 25 のとおりである。

表 25

(単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 3 年度	1,373,049,000	1,270,391,925	1,245,817,244	24,574,681
令和 2 年度	1,231,016,000	1,234,126,227	1,207,014,752	27,111,475
増 減 率	11.5	2.9	3.2	△ 9.4

歳入は前年度と比べ 36,265,698 円 (2.9%)、歳出においても 38,802,492 円 (3.2%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金金は 276,747,615 円 (前年度 270,976,177 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 26 のとおりである。

表 26

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 3 年度	現 年 度 分	956,742,964	961,299,808	100.5	0	4,060,478	還付未済額 8,617,322
	滞 納 繰 越 分	5,947,952	2,684,579	45.1	726,693	2,539,480	還付未済額 2,800
	合 計	962,690,916	963,984,387	100.1	726,693	6,599,958	還付未済額 8,620,122
令 和 2 年度	現 年 度 分	932,699,984	931,730,797	99.9	0	3,038,593	還付未済額 2,069,406
	滞 納 繰 越 分	6,768,193	3,549,317	52.4	327,888	2,909,359	還付未済額 18,371
	合 計	939,468,177	935,280,114	99.6	327,888	5,947,952	還付未済額 2,087,777

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 100.5%で、前年度の 99.9%に比べ 0.6 ポイント増加し、滞納繰越分については 45.1%で、前年度の 52.4%に比べ 7.3 ポイント減少している。

当年度後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、83 件 726,693 円で、収入未済額は 6,599,958 円となり、前年度に比べて 652,006 円 (11.0%) の増加となっている。

(5) 土地取得事業特別会計

本会計における予算現額 1,031,000 円に対する決算額は、歳入で 1,005,105 円 (予算現額に対する割合 97.5%)、歳出では 1,005,105 円 (同 97.5%) となり、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 27 のとおりである。

表 27

(単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	1,031,000	1,005,105	1,005,105	0
令 和 2 年 度	5,800,000	1,465,089	1,465,089	0
増 減 率	△ 82.2	△ 31.4	△ 31.4	-

歳入は前年度と比べ 459,984 円 (31.4%)、歳出においても 459,984 円 (31.4%) といずれも減少している。

本年度における一般会計からの繰入金は 0 円 (前年度 0 円) である。なお、本年度は一般会計へ 1,005,105 円 (前年度 1,465,089 円) 繰出している。

(6) 曾我部山林事業特別会計

本会計における予算現額 67,000 円に対する決算額は、歳入で 65,557 円（予算現額に対する割合 97.8%）、歳出では 173 円（同 0.3%）となり、歳入歳出差引額は 65,384 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 28 のとおりである。

表 28 (単位：円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 3 年度	67,000	65,557	173	65,384
令和 2 年度	25,000	65,535	151	65,384
増 減 率	168.0	0.0	14.6	0.0

歳入は前年度と比べ 22 円（0.0%）、歳出においても 22 円（14.6%）といずれも増加している。

(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計

亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、歳入総額 98,913,025 円、歳出総額 57,687,119 円で歳入歳出差引額は 41,225,906 円である。

このうち 24,300,000 円（該当 3 財産区）は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による決算剰余金積立金として、財産区基金に繰り入れることとなっている。このため、翌年度への繰越額は 16,925,906 円である。

令和 3 年度における地域振興費等への充当のための一般会計への繰出金は 18,905,683 円（該当 13 財産区）となっている。

決算額を前年度と比較すると表 29 のとおりである。

表 29 (単位：円、%)

年 度	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
令和 3 年度	98,913,025	57,687,119	41,225,906
令和 2 年度	69,207,885	47,605,489	21,602,396
増 減 率	42.9	21.2	90.8

各財産区の決算額を前年度と比較すると表 30 のとおりである。

表 30

(単位：円)

財産区名	決 算 額				歳入歳出差引額	
	歳 入		歳 出		令和 3 年度	令和 2 年度
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度		
亀 岡	48,823,888	26,460,545	23,735,872	22,075,057	25,088,016	4,385,488
東 別 院	11,942,920	2,556,200	11,446,500	1,444,090	496,420	1,112,110
西 別 院	76,743	72,743	27,127	31,127	49,616	41,616
稗 田 野	5,282,542	3,256,628	3,963,804	1,781,712	1,318,738	1,474,916
本 梅	326,208	308,195	235,622	255,060	90,586	53,135
畑 野	1,977,200	424,082	1,415,697	332,456	561,503	91,626
馬 路	3,177,730	3,583,099	2,803,895	3,147,995	373,835	435,104
旭	344,817	490,959	145,578	153,527	199,239	337,432
千 歳	303,990	355,650	142,649	251,868	161,341	103,782
保 津	1,471,237	1,406,171	612,460	608,457	858,777	797,714
篠	3,704,143	3,384,115	1,325,515	1,729,712	2,378,628	1,654,403
中 野	345,365	389,098	283,169	322,272	62,196	66,826
平 松	50,590	52,571	50,370	52,551	220	20
井 手	102,310	93,695	80,181	78,610	22,129	15,085
中野平松井手	3,960,561	2,619,828	1,848,298	262,200	2,112,263	2,357,628
西 加 舎	993,219	2,467,748	628,012	2,296,235	365,207	171,513
東 加 舎	848,605	853,278	559,930	571,430	288,675	281,848
宮 川	593,431	1,011,986	431,945	711,442	161,486	300,544
神 前	5,383,398	5,249,698	3,503,670	3,136,910	1,879,728	2,112,788
北 ノ 庄	131,093	118,976	101,158	108,366	29,935	10,610
川 関	177,368	177,413	92,748	93,793	84,620	83,620
千 原	116,145	103,145	9,142	9,142	107,003	94,003
美 濃 田	849,118	638,585	197,608	199,608	651,510	438,977
杉	903,111	1,075,876	608,172	875,561	294,939	200,315
山 階	954,864	3,927,701	505,395	3,507,935	449,469	419,766
印 地	382,193	352,067	306,802	306,802	75,391	45,265
河 原 尻	2,703,614	4,133,509	1,217,967	1,570,747	1,485,647	2,562,762
元千歳国分	1,221,908	1,379,515	879,994	917,466	341,914	462,049
国 分	1,709,620	2,233,715	497,296	742,815	1,212,324	1,490,900
小口出雲	55,094	31,094	30,543	30,543	24,551	551
計	98,913,025	69,207,885	57,687,119	47,605,489	41,225,906	21,602,396

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末残高は、土地 3,389,769 m²、建物 283,018 m²及びその他の施設 287,636 m²である。

このうち、行政財産は土地が前年度より 33,421 m²増の 2,501,633 m²、建物は木造 596 m²減、非木造 451 m²減の 282,063 m²である。

また、普通財産については土地が 1,285 m²増の 888,136 m²、建物は木造・非木造とも増減なしの 955 m²である。

山林の年度末現在高は増減なしの 730,524 m²で、立木の推定蓄積量は増減なしの 14,738 m³である。

出資金については、変動はなく権利の総額は 523,897,425 円となっている。

(2) 債権

債権については、土地開発公社貸付金外 3 件の貸付金の年度末現在高は 936,157,480 円となっている。

(3) 基金

基金の年度中増減及び年度末現在高は表 31 のとおりである。

表 31

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	1,319,386,861	370,554,130	0	1,689,940,991
減債基金	〃	785,785	348,038,446	0	348,824,231
公益施設整備基金	〃	67,287,024	38,187	0	67,325,211
物品調達基金	貯蔵物品	1,933,494	8,398,868	8,379,959	1,952,403
	現金	4,066,506	8,885,639	8,904,548	4,047,597
教育振興基金	〃	2,500,000	0	0	2,500,000
育英基金	〃	1,108,087	630	0	1,108,717
生涯学習振興基金	〃	158,970,394	67,790,000	19,327,929	207,432,465
社会福祉事業基金	〃	236,149,580	1,321,539	111,994,210	125,476,909
医療費等支払資金 貸付基金	貸付金	0	0	0	0
	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
地域福祉基金	〃	1,896,447	0	0	1,896,447
国民健康保険 財政調整基金	〃	475,339,536	100,000,000	0	575,339,536
都市公園等管理基金	〃	30,091,332	0	1,613,000	28,478,332
京都・亀岡ふるさと力 向上基金	〃	1,208,628,851	3,075,055,833	2,013,819,821	2,269,864,863
土地開発基金	不動産(㎡)	15,260	328	1,428	14,160
	現金	58,828,236	109,384,639	13,883,283	154,329,592
河川整備基金	〃	180,583,788	108,748	16,000,000	164,692,536
都市美化活動 事業基金	〃	10,198,888	0	0	10,198,888
緑化基金	〃	51,988,330	0	46,214,000	5,774,330
中山間地域活性化 推進等基金	〃	10,880,459	6,174	0	10,886,633
介護保険介護給付費 準備基金	〃	911,344,387	0	80,000,000	831,344,387
環境基金	〃	69,426,894	0	53,475,080	15,951,814
豊かな森を育てる基金	〃	23,386,170	18,119,082	158,928	41,346,324
財産区等基金	〃	733,670,824	7,936,474	20,154,000	721,453,298
合 計	現金	5,562,518,379	4,107,239,521	2,385,544,799	7,284,213,101
	貯蔵物品	1,933,494	8,398,868	8,379,959	1,952,403
	計	5,564,451,873	4,115,638,389	2,393,924,758	7,286,165,504

(注) 現金には、一部有価証券を含む

土地開発基金
不動産の内訳

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
不 動 産	宅 地	6,281	328	584	6,025
	田 地	5,675			5,675
	畑 地	0			0
	山 林	1,147			1,147
	雑 種 地	2,157		844	1,313
	公衆用道路	0			0
	計	15,260	328	1,428	14,160
	建 物	0	0	0	0

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

市条例に基づく基金の額は 6,000,000 円で、令和 3 年度中の運用差額金 505,680 円は一般会計に繰り入れられている。

本年度の運用状況は表 32 のとおりである。

表 32

(単位：円)

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中増減		運用差額	令和 3 年度末 現 在 高
			増	減		
基 金 総 額		6,000,000	0	0	505,680	6,000,000
内	貯蔵物品	1,933,494	物品購入高	物品払出高		1,952,403
			8,398,868	8,379,959		
訳	現 金	4,066,506	物品払出額	物品購入額		4,047,597
			8,885,639	8,398,868		

(2) 医療費等支払資金貸付基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円である。

本年度の運用状況は表33のとおりである。

表 33

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		増	減	
基金総額	6,000,000	0	0	6,000,000
内 貸付金	0	0	0	0
訳 現金	6,000,000	0	0	6,000,000

(3) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は760,000,000円で、予算の定めるところにより基金に追加して積立をすることができる。

本年度の運用状況は表34のとおりである。

表 34

(単位：円、㎡)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	
		増	減		
不動産	土地	15,260	328	1,428	14,160
	建物	0	0	0	0
現金	58,828,236	109,384,639	13,883,283	154,329,592	

以上が、令和3年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

第3 審査意見

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は45,120,565千円で、前年度に比べ2,208,217千円(4.7%)減少した。

財源別においては、前年度に比べ自主財源は1,641,431千円(10.1%)増加し17,865,992千円になっている。主な要因は、前年度に比べ寄附金が822,208千円(34.5%)、繰入金が545,066千円(30.7%)、諸収入が112,471千円(32.6%)増加したことによるものである。一方、依存財源は3,849,649千円(12.4%)減少し27,254,573千円となっている。主な要因は、国庫支出金が5,968,393千円(38.1%)、府支出金が226,909千円(6.6%)減少したことによるものである。なお、市債は1,096,945千円(43.8%)、地方交付税は837,671千円(11.8%)増加している。

これを構成比率でみると、自主財源が5.3ポイント上昇して39.6%に、一方、依存財源においては5.3ポイント低下して60.4%となった。

歳入の22.3%を占め、自主財源の根幹である市税収入額は10,082,350千円で、前年度に比べ42,594千円(0.4%)増加したが、平成29年度から5年連続100億円を超え安定的な財源確保が図られたところである。

市税の収入率は、前年度に比べ現年課税分で1.3ポイント増加し99.4%、滞納繰越分で29.1ポイント増加し62.7%となっている。不納欠損後の収入未済額は159,892千円であり、前年度に比べ126,432千円(44.2%)減少となっている。

市税以外の収入未済額は、217,558千円であり、前年度に比べ9,610千円(4.2%)減少している。

不納欠損の状況は、市税では10,386千円であり、前年度に比べて1,353千円(15.0%)増加している。市税以外では、12,740千円となっており、前年度に比べて3,994千円(45.7%)増加している。その主なものは、生活保護費返還金9,049千円であり、前年度に比べて2,631千円(41.0%)増加している。また、市営住宅使用料2,980千円は前年度に比べ皆増となっており、これまで不納欠損に踏み切れなかった回収不可能な債権について、「亀岡市債権管理条例」の規定に基づき債権放棄を実施し、不納欠損処理による滞納繰越額の圧縮を図られたことは評価できる。今後も、債権種別に応じた合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図られたい。

当年度の借金にあたる市債の発行額は、前年度に比べ1,096,945千円(43.8%)増加の3,600,313千円で、そのうち発行額が高額なものは臨時財政対策債、土木債及び教育債である。当年度末市債残高は40,387,940千円となり、国が返済に責任を負う臨時財政対策債14,785,458千円を除くと、市民一人当たりの市債残高は、前年度に比べ3千円(1.0%)減少の約293千円となった。市債の発行にあたっては、引き続き必要最小限度に止め、将来的に財政を圧迫しないように努められたい。

一般会計における歳出決算額については 43,251,919 千円であり、前年度に比べ 3,288,938 千円(7.1%)減少している。主な要因は、民生費で 2,536,339 千円(18.9%)、教育費で 605,709 千円(19.0%)、衛生費で 518,384 千円(18.3%)増加したものの、総務費が 6,916,029 千円(43.0%)、農林水産業費が 299,604 千円(23.0%)、消防費が 104,982 千円(8.5%)減少したことである。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 566,406 千円(22.9%)増加の 3,042,459 千円で、予算現額の 6.4%となっている。内訳は、継続費繰越 2 事業の 210,335 千円、繰越明許費繰越 30 事業の 2,832,124 千円である。

以上、令和 3 年度における一般会計の決算内容は、形式収支が 1,868,646 千円、実質収支が 1,784,793 千円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 1,047,143 千円の黒字となっている。

また、財政構造を普通会計ベースの財政分析比率でみると、財政の基盤の強さを表す財政力指数は単年度比較で 0.603 から 0.567 と低下しており、3 年平均においても 0.600 から 0.589 と低下している。また、財政上の弾力性を示す経常収支比率については 94.4%から 89.4%と 5.0 ポイント改善しているが、80%を超えると財政構造は弾力性が乏しくなるとされていることから、依然高い水準にあると言える。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計をはじめ土地取得事業特別会計を含む 6 つの特別会計の決算状況について、実質収支は、収支均衡の土地取得事業特別会計を除く 5 会計において、黒字決算となっている。

また、亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、実質収支ですべて黒字決算となっている。

国民健康保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.3 ポイント上昇し 95.9%、滞納繰越分で 1.9 ポイント低下し 36.8%となっている。また、不納欠損は 21,134 千円であり、前年度に比べて 6,140 千円(41.0%)増加している。不納欠損後の収入未済額は 148,016 千円であり、前年度に比べ 19,156 千円(11.5%)減少となっている。

介護保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.1 ポイント上昇し 99.8%、滞納繰越分で 3.3 ポイント低下し 14.4%となっている。また、不納欠損は 6,928 千円であり、前年度に比べて 785 千円(10.2%)減少している。不納欠損後の収入未済額は 17,721 千円であり、前年度に比べ 1,120 千円(5.9%)減少となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.6 ポイント上昇し 100.5%、滞納繰越分で 7.3 ポイント低下し 45.1%となっている。また、不納

欠損は 727 千円であり、前年度に比べて 399 千円 (121.6%) 増加している。不納欠損後の収入未済額は 6,600 千円であり、前年度に比べ 652 千円 (11.0%) 増加となっている。

各保険料について、今後も合法かつ適正な債権管理のもとに不納欠損処理を行い、滞納繰越額の圧縮を図りたい。

3 基金の運用状況

22 基金の当年度末現在高は 7,286,166 千円で、前年度に比べ 1,721,714 千円 (30.9%) 増加している。増加額が大きい基金は、京都・亀岡ふるさと力向上基金で、前年度に比べ 1,061,236 千円 (87.8%) 増加し、当年度末現在高は 2,269,865 千円となっている。次いで財政調整基金で、前年度に比べ 370,554 千円 (28.1%) 増加し、当年度末現在高は 1,689,941 千円となっている。

一方、減少額が大きい基金は、社会福祉事業基金で、前年度に比べ 110,673 千円 (46.9%) 減少し、当年度末現在高は 125,477 千円となっている。次いで介護保険介護給付費準備基金で、前年度に比べ 80,000 千円 (8.8%) 減少し、当年度末現在高は 831,344 千円となっている。

基金の運用については、特定目的基金にあつては事業充当財源として活用されているところである。

今後の財政運営においては、厳しい状況が続くと考えられ、引き続き、健全な財政運営に資する基金の堅実な運用管理は勿論のこと、継続的な事務事業の総点検による選択と見直しにより、持続可能な財政基盤を確立されたい。

4 むすび

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症は、何度も変異を繰り返し、市民の健康、社会生活、地域経済に大きな影響を及ぼしてきた。

京都府が令和 4 年 7 月に発表している京都府内経済動向においては「府内の景気は、弱さもあるが、持ち直しの動きが見られる。」が、「先行きについては、新型コロナウイルスの影響及び海外景気の動向等を注視する必要がある。」としている。

こうした中、当年度の歳入については、市税が前年度よりも 42,594 千円増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した前年度と比べると、回復傾向にあると考えられ、平成 29 年度以降 5 年連続の 100 億円超えも達成できたところである。また、寄附金については 3,205,214 千円となったが、そのうち 3,105,592 千円 (89,247 件) がふるさと納税の寄附金であり、前年度の約 1.3 倍に増加したところである。地域資源を利用した魅力的な返礼品の充実に加え、バナー広告、検索広告、SNS 広告など複数のデジタル広告を活用し、情報発信の強化に取り組んだ成果であると言える。ふるさと納税の寄附金は、現在、亀岡市において大きな財源の一つとなっており、「市長が市民とともに進めるまちづくり事業」や「日本一子育てがしやすいまちをつくる事業」等に有効活用されている。近隣自治体との競争も激化する中、今

後もデジタル広告を効果的に活用しながら更なる財源確保に努めるとともに、市外の人々が求める新たな地元産品・サービスの掘り起しに努めるなど、地元経済の活性化の推進に貢献されたい。

一方、財政調整基金の当年度末残高は1,689,941千円となり、前年度より370,554千円増加したものの、依然として厳しい状況が続いているといえる。今後、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が解消されたとしても、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応等、財政状況がより厳しさを増すことが見込まれる。事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め、「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう限られた財源で、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

当年度は、今後10年間のまちづくりの指針となる第5次亀岡市総合計画のスタートの年であり、目指すべき都市像「人と時代に選ばれるリーディングシティ亀岡」を実現するため、「SDGs 未来都市」として、誰もが住み続けたいと思える持続可能なまちづくりに向けた施策を各分野で展開している。

本市のSDGsに係る取組の主軸は「世界に誇れる環境先進都市」を目指す取組である。令和3年1月から施行された「プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」により、エコバッグの持参は当たり前の習慣として市民に定着し、全国平均より高い持参率を誇っている。当年度については、今後10年間の環境政策を着実に進めていくため、第3次亀岡市環境基本計画を策定した。また、環境施策の情報発信や交流の拠点となる施設の整備に向けて、既存建物の現況調査、ワークショップの開催、設計業務委託契約の締結等を行った。令和5年度完成予定のこの拠点施設を核として、環境先進都市の実現に向けた取組の趣旨が更に市民に浸透し、また市外から訪れる人にも広く情報発信できるよう期待するところである。

「かめおか霧の芸術祭」については、SDGsの拠点として市役所地下に整備した「開かれたアトリエ」を活用し、様々な事業を展開するとともに、亀岡ゆかりの芸術家による展覧会「霧の芸術館」を開催し、多彩な人々が暮らす亀岡の魅力を発信した。今後も、庁内関係課のみならず自治会や教育機関等とも連携しながら、市民理解と認知度向上に努め、魅力あるまちづくりに活かされる取組となることを期待する。

京都サンガF.C.のJ1昇格の夢が現実のものとなり、試合当日には市内外から多くのサポーターが訪れている。かめきたサンガ広場ではecoマルシェも開催され、そこにはキッチンカーも並び、新たな賑わいが生まれている。

亀岡駅北地区では、ホテルやマンション等の立地のほか、新たなスポーツ施設をはじめ、あらゆる世代の人々が集える公園の整備が進んでいる。大井町南部地区、千代川町高野林・小林地区では、商業施設や住宅の建設が進み、新たな街並みが生まれてきている。篠町篠企業団地では、企業の進出が計画され、亀岡駅南周辺地区では、構想の具現化へ街路整備が始まっている。こうした地域特性を活かした都市空間の整備が、それぞれの地域での新たな賑わいの創出に繋がることを期待するところである。

当年度の「子育てしたい、住み続けたいまちへ」の主な取組として、公立保育所の

保育環境の整備のほか、「こども宅食事業」の実施による見守り体制の強化や支援が必要な家庭への養育費に関する「公正証書等作成支援制度」の創設など、ひとり親家庭への支援の充実を図った。また、市立学校施設において改修工事等を実施し、安全・安心でよりよい教育環境の維持・確保に努めたほか、「亀岡市みらい教育リサーチセンター」を設置し、GIGA スクール構想に基づく ICT 教育や外国語教育の一層の推進を行った。今後も、子どもたちが周囲の大人に見守られながら健全に育ち、伸び伸びと世界にはばたく未来をつくる環境づくり、親が子どもを安心して生み育てられる環境づくりのため、更に思い切った子育て支援施策・教育施策に踏み出してほしい。

近年多発している自然災害に対し市民の関心が高まる中、当年度も前年度に引き続き、災害の発生予防・拡大防止を目的として河川の浚渫等を集中的に行った。また、新たに臨時避難所となった「サンガスタジアム by KYOCERA」と指定緊急避難場所となった「かめきたサンガ広場」において、防災講演会と避難訓練を組み合わせた「亀岡市防災フェスタ 2021」が開催された。今後も国・府との連携によりハード面の整備を進めるとともに、市民一人ひとりの防災意識の向上に繋がる事業を展開し、災害に強い安全・安心なまちづくりを更に進められたい。

単身世帯や高齢者世帯が増加する中、高齢の遺族等が繁雑で不安な手続きを安心して落ち着いた環境で行える職員派遣型のワンストップ窓口として「おくやみ窓口」を設置し、令和3年6月から本格稼働した。利用者の満足度は高く、遺族の不安解消に大きく寄与する事業として評価できるが、令和4年度から開設した相続相談との連携をはじめ、今後もよりよい窓口となるよう改善しながら、更なる市民の利便性向上に努められたい。

福祉部門では令和6年度から本格実施を目指している「重層的支援体制整備事業」への移行準備事業として、令和3年度は地域福祉支援員（相談員）を1名増員し、庁内連携体制の構築、包括的な相談支援、多機関協働による支援を実施した。この事業の入り口である「福祉なんでも相談窓口」の相談員は、極めて幅広く専門的なスキルと温かい人間性を兼ね備え、事業の成功の鍵を握るキーパーソンである。給与等の処遇改善も検討しながら、人材確保・人材育成に積極的に取り組まれたい。

第5次亀岡市総合計画において、すべての施策はSDGsの17のゴールと関連づけられている。「世界に誇れる環境先進都市」を目指す取組や「かめおか霧の芸術祭」など主軸となる事業については、様々な機会・媒体を通じ本市の魅力を発信する「シティプロモーション」により、移住・定住の推進にも繋がることを期待できる。その一方で「おくやみ窓口」や「福祉なんでも相談窓口」のように、市民に寄り添う事業は利用者の満足度が高い。今後も市民ニーズを的確にとらえながら、市民に寄り添う事業を更に充実させることで、名実ともに「誰一人取り残さないより良い社会の実現」を目指す「SDGs 未来都市」となるよう努められたい。

令和 3 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料

目 次

	頁
1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）	1
2 各会計款別歳入一覧表	3
3 市税収入状況表	9
4 各会計款別歳出一覧表	11
5 各会計款別歳入年度比較表	15
6 各会計款別歳出年度比較表	19
7 各会計歳出節別集計表	23

1 一般会計財源別年度比較表（自主財源及び依存財源別）

財源別	区分 款別	令和3年度		
		金額	構成比率	すう勢比率
自主財源	市 税	10,082,349,932	22.3	98.5
	分担金及び負担金	241,215,810	0.5	64.9
	使用料及び手数料	680,113,592	1.5	91.0
	財産収入	90,771,829	0.2	20.2
	寄附金	3,205,213,989	7.1	290.6
	繰入金	2,321,185,994	5.1	227.2
	繰越金	787,925,190	1.7	122.6
	諸収入	457,215,397	1.0	101.0
	小計	17,865,991,733	39.6	118.9
	依存財源	地方譲与税	248,044,000	0.5
利子割交付金		9,352,000	0.0	101.9
配当割交付金		90,865,000	0.2	122.3
株式等譲渡所得割交付金		105,691,000	0.2	259.8
法人事業税交付金		101,689,000	0.2	-
地方消費税交付金		1,902,266,000	4.2	134.8
ゴルフ場利用税交付金		83,920,742	0.2	107.3
環境性能割交付金		29,301,305	0.1	41.9
地方特例交付金		236,200,000	0.5	105.4
地方交付税		7,958,206,000	17.6	114.1
交通安全対策特別交付金		9,398,000	0.0	89.9
国庫支出金		9,688,264,909	21.5	187.4
府支出金		3,191,062,110	7.1	99.8
市債		3,600,313,000	8.0	81.2
小計	27,254,573,066	60.4	124.3	
合 計	45,120,564,799	100.0	122.1	

（注）すう勢比率は前々年度（令和元年度）を基準年度とする。

令和2年度			令和元年度	
金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率
10,039,755,578	21.2	98.1	10,237,814,726	27.7
203,321,047	0.4	54.7	371,951,878	1.0
667,661,552	1.4	89.3	747,774,346	2.0
61,095,924	0.1	13.6	449,417,020	1.2
2,383,005,490	5.0	216.0	1,103,025,211	3.0
1,776,120,076	3.8	173.8	1,021,659,462	2.8
748,856,920	1.6	116.5	642,651,908	1.7
344,744,124	0.7	76.2	452,670,595	1.2
16,224,560,711	34.3	108.0	15,026,965,146	40.7
238,519,000	0.5	102.9	231,889,022	0.6
9,558,000	0.0	104.2	9,177,000	0.0
65,699,000	0.1	88.4	74,320,000	0.2
73,149,000	0.2	179.8	40,689,000	0.1
40,670,000	0.1	-	0	-
1,751,174,000	3.7	124.1	1,411,569,000	3.8
73,752,175	0.2	94.3	78,246,455	0.2
35,221,631	0.1	50.4	69,946,605	0.2
107,160,000	0.2	47.8	224,040,000	0.6
7,120,535,000	15.0	102.1	6,974,341,000	18.9
10,786,000	0.0	103.2	10,451,000	0.0
15,656,658,407	33.1	302.9	5,168,687,839	14.0
3,417,971,436	7.2	106.9	3,195,915,388	8.6
2,503,368,000	5.3	56.5	4,433,091,000	12.0
31,104,221,649	65.7	141.9	21,922,363,309	59.3
47,328,782,360	100.0	128.1	36,949,328,455	100.0

2 各会計款別歳入一覧表 (その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1. 市 税	9,770,200,000	20.4	10,252,317,382	22.5	104.9
	2. 地 方 譲 与 税	235,000,000	0.5	248,044,000	0.5	105.6
	3. 利 子 割 交 付 金	9,000,000	0.0	9,352,000	0.0	103.9
	4. 配 当 割 交 付 金	69,000,000	0.1	90,865,000	0.2	131.7
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.1	105,691,000	0.2	153.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	71,000,000	0.1	101,689,000	0.2	143.2
	7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,712,000,000	3.6	1,902,266,000	4.2	111.1
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	73,000,000	0.2	83,920,742	0.2	115.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	31,001,000	0.1	29,301,305	0.1	94.5
	10. 地 方 特 例 交 付 金	153,000,000	0.3	236,200,000	0.5	154.4
	11. 地 方 交 付 税	7,750,356,000	16.2	7,958,206,000	17.5	102.7
	12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,000,000	0.0	9,398,000	0.0	94.0
	13. 分 担 金 及 び 金 負 担 金	254,767,000	0.5	243,024,969	0.5	95.4
	14. 使 用 料 及 び 料 手 数	688,356,000	1.4	691,413,122	1.5	100.4
	15. 国 庫 支 出 金	11,015,317,000	23.0	9,688,264,909	21.3	88.0
	16. 府 支 出 金	3,495,885,000	7.3	3,191,062,110	7.0	91.3
	17. 財 産 収 入	135,035,000	0.3	90,771,829	0.2	67.2
	18. 寄 附 金	3,243,147,000	6.8	3,205,213,989	7.0	98.8
	19. 繰 入 金	2,665,198,000	5.6	2,321,185,994	5.1	87.1
	20. 繰 越 金	742,809,900	1.6	787,925,190	1.7	106.1
	21. 諸 収 入	401,768,000	0.8	674,394,259	1.5	167.9
	22. 市 債	5,293,613,000	11.1	3,600,313,000	7.9	68.0
	合 計	47,888,452,900	100.0	45,520,819,800	100.0	95.1

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
10,082,349,932	22.3	103.2	98.3	10,385,930	44.9	0.1	159,891,665	42.4	1.6
248,044,000	0.5	105.6	100.0	0	-	-	0	-	-
9,352,000	0.0	103.9	100.0	0	-	-	0	-	-
90,865,000	0.2	131.7	100.0	0	-	-	0	-	-
105,691,000	0.2	153.2	100.0	0	-	-	0	-	-
101,689,000	0.2	143.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,902,266,000	4.2	111.1	100.0	0	-	-	0	-	-
83,920,742	0.2	115.0	100.0	0	-	-	0	-	-
29,301,305	0.1	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
236,200,000	0.5	154.4	100.0	0	-	-	0	-	-
7,958,206,000	17.6	102.7	100.0	0	-	-	0	-	-
9,398,000	0.0	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
241,215,810	0.5	94.7	99.3	0	-	-	1,809,159	0.5	0.7
680,113,592	1.5	98.8	98.4	0	-	-	11,303,530	3.0	1.6
9,688,264,909	21.5	88.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,191,062,110	7.1	91.3	100.0	0	-	-	0	-	-
90,771,829	0.2	67.2	100.0	0	-	-	0	-	-
3,205,213,989	7.1	98.8	100.0	0	-	-	0	-	-
2,321,185,994	5.1	87.1	100.0	0	-	-	0	-	-
787,925,190	1.7	106.1	100.0	0	-	-	0	-	-
457,215,397	1.0	113.8	67.8	12,739,865	55.1	1.9	204,444,997	54.2	30.3
3,600,313,000	8.0	68.0	100.0	0	-	-	0	-	-
45,120,564,799	100.0	94.2	99.1	23,125,795	100.0	0.1	377,449,351	100.0	0.8

(注)市税の収入済額には還付未済額310,145円を含む。(以下同じ。)
 使用料及び手数料の収入済額には還付未済額4,000円を含む。(以下同じ。)
 諸収入の収入済額には還付未済額6,000円を含む。(以下同じ。)

2 各会計款別歳入一覧表 (その2)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
		円	%	円	%	%	
特	国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,531,274,000	16.5	1,759,528,700	18.4	114.9
		4. 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	942,231	0.0	94.2
		5. 国庫支出金	7,693,000	0.1	7,693,000	0.1	100.0
		6. 府支出金	6,798,469,000	73.3	6,870,712,000	71.7	101.1
		8. 財産収入	269,000	0.0	269,877	0.0	100.3
		10. 繰入金	745,840,000	8.0	743,124,610	7.8	99.6
		11. 繰越金	184,693,000	2.0	184,693,171	1.9	100.0
		12. 諸収入	6,432,000	0.1	15,582,393	0.2	242.3
		合計	9,275,670,000	100.0	9,582,545,982	100.0	103.3
		別	休日診療事業	1. 診療収入	16,907,000	73.5	5,844,314
2. 使用料及び手数料	27,000			0.1	1,000	0.0	3.7
4. 繰入金	5,066,000			22.0	5,066,000	26.7	100.0
5. 繰越金	1,000,000			4.3	8,076,667	42.5	807.7
合計	23,000,000			100.0	18,987,981	100.0	82.6
計	介護保険事業	1. 保険料	1,559,048,000	21.0	1,584,602,890	22.0	101.6
		2. 使用料及び手数料	201,000	0.0	228,200	0.0	113.5
		3. 国庫支出金	1,514,235,000	20.4	1,491,108,522	20.7	98.5
		4. 支払基金交付金	1,907,583,000	25.7	1,846,356,000	25.7	96.8
		5. 府支出金	1,080,985,000	14.5	1,051,466,867	14.6	97.3
		6. 繰入金	1,275,696,000	17.2	1,120,684,806	15.6	87.8
		7. 繰越金	97,123,000	1.3	97,122,770	1.4	100.0
		9. 諸収入	250,000	0.0	794,311	0.0	317.7
		10. 財産収入	511,000	0.0	510,233	0.0	99.8
		合計	7,435,632,000	100.0	7,192,874,599	100.0	96.7

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,591,137,990	16.9	103.9	90.4	21,133,809	100.0	1.2	148,016,251	100.0	8.4
942,231	0.0	94.2	100.0	0	-	-	0	-	-
7,693,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6,870,712,000	73.0	101.1	100.0	0	-	-	0	-	-
269,877	0.0	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
743,124,610	7.9	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
184,693,171	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
15,582,393	0.2	242.3	100.0	0	-	-	0	-	-
9,414,155,272	100.0	101.5	98.2	21,133,809	100.0	0.2	148,016,251	100.0	1.5
5,844,314	30.8	34.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,000	0.0	3.7	100.0	0	-	-	0	-	-
5,066,000	26.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
8,076,667	42.5	807.7	100.0	0	-	-	0	-	-
18,987,981	100.0	82.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,565,401,000	21.8	100.4	98.8	6,928,070	100.0	0.4	17,720,810	100.0	1.1
228,200	0.0	113.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,491,108,522	20.8	98.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,846,356,000	25.7	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,051,466,867	14.7	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,120,684,806	15.6	87.8	100.0	0	-	-	0	-	-
97,122,770	1.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
794,311	0.0	317.7	100.0	0	-	-	0	-	-
510,233	0.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
7,173,672,709	100.0	96.5	99.7	6,928,070	100.0	0.1	17,720,810	100.0	0.2

(注) 国民健康保険料の収入済額には還付未済額759,350円を含む。(以下同じ。)
介護保険料の収入済額には還付未済額5,446,990円を含む。(以下同じ。)

2 各会計款別歳入一覧表 (その3)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	後期高齢者医療事業	1. 保険料	1,090,916,000	79.5	962,690,916	75.9	88.2
		2. 使用料及び手数料	171,000	0.0	123,200	0.0	72.0
		4. 繰入金	277,577,000	20.2	276,747,615	21.8	99.7
		5. 繰越金	1,000	0.0	27,111,475	2.1	2,711,147.5
		6. 諸収入	4,384,000	0.3	2,425,248	0.2	55.3
		合計	1,373,049,000	100.0	1,269,098,454	100.0	92.4
		土地取得事業	1. 財産収入	1,006,000	97.6	1,005,105	100.0
	2. 繰入金		25,000	2.4	0	-	-
	合計		1,031,000	100.0	1,005,105	100.0	97.5
	曾我部山林事業	1. 財産収入	1,000	1.5	173	0.3	17.3
		3. 繰越金	65,000	97.0	65,384	99.7	100.6
		4. 諸収入	1,000	1.5	0	-	-
		合計	67,000	100.0	65,557	100.0	97.8
特別会計合計		18,108,449,000	-	18,064,577,678	-	99.8	
総計		65,996,901,900	-	63,585,397,478	-	96.3	

(注) 後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額8,620,122円を含む。(以下同じ。)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
963,984,387	75.9	88.4	100.1	726,693	100.0	0.1	6,599,958	100.0	0.7
123,200	0.0	72.0	100.0	0	-	-	0	-	-
276,747,615	21.8	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
27,111,475	2.1	2,711,147.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,425,248	0.2	55.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,270,391,925	100.0	92.5	100.1	726,693	100.0	0.1	6,599,958	100.0	0.5
1,005,105	100.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
1,005,105	100.0	97.5	100.0	0	-	-	0	-	-
173	0.3	17.3	100.0	0	-	-	0	-	-
65,384	99.7	100.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
65,557	100.0	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-
17,878,278,549	-	98.7	99.0	28,788,572	-	0.2	172,337,019	-	1.0
62,998,843,348	-	95.5	99.1	51,914,367	-	0.1	549,786,370	-	0.9

3 市 税 収 入 状 況 表

区 分 税 目 別			令和3年度					収入率
			調定額	収入済額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	
			円	円	%	円	円	%
1. 市 民 税	現年課税分	個人	3,932,537,925	3,903,661,546	-	0	29,032,224	99.3
		法人	564,385,400	562,675,400	-	0	1,710,000	99.7
		計	4,496,923,325	4,466,336,946	-	0	30,742,224	99.3
	滞納繰越分	個人	78,188,803	34,840,992	-	3,194,281	40,153,530	44.6
		法人	6,904,136	5,321,000	-	497,264	1,085,872	77.1
		計	85,092,939	40,161,992	-	3,691,545	41,239,402	47.2
計		4,582,016,264	4,506,498,938	44.7	3,691,545	71,981,626	98.4	
2. 固定資産税	現年課税分	4,410,544,900	4,382,183,281	-	2,860	28,493,311	99.4	
	滞納繰越分	182,155,277	129,436,504	-	5,444,031	47,274,742	71.1	
	計	4,592,700,177	4,511,619,785	44.7	5,446,891	75,768,053	98.2	
3. 軽自動車税	現年課税分	279,305,000	275,963,013	-	4,000	3,351,187	98.8	
	滞納繰越分	8,628,442	2,567,992	-	976,200	5,084,250	29.8	
	計	287,933,442	278,531,005	2.8	980,200	8,435,437	96.7	
4. 市たばこ税	現年課税分	556,744,191	556,744,191	-	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	556,744,191	556,744,191	5.5	0	0	100.0	
普通税 計	現年課税分	9,743,517,416	9,681,227,431	-	6,860	62,586,722	99.4	
	滞納繰越分	275,876,658	172,166,488	-	10,111,776	93,598,394	62.4	
	計	10,019,394,074	9,853,393,919	97.7	10,118,636	156,185,116	98.3	
6. 入 湯 税	現年課税分	9,907,950	9,907,950	-	0	0	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	9,907,950	9,907,950	0.1	0	0	100.0	
7. 都市計画税	現年課税分	214,076,500	212,696,260	-	140	1,386,648	99.4	
	滞納繰越分	8,938,858	6,351,803	-	267,154	2,319,901	71.1	
	計	223,015,358	219,048,063	2.2	267,294	3,706,549	98.2	
目的税 計	現年課税分	223,984,450	222,604,210	-	140	1,386,648	99.4	
	滞納繰越分	8,938,858	6,351,803	-	267,154	2,319,901	71.1	
	計	232,923,308	228,956,013	2.3	267,294	3,706,549	98.3	
合 計	現年課税分	9,967,501,866	9,903,831,641	-	7,000	63,973,370	99.4	
	滞納繰越分	284,815,516	178,518,291	-	10,378,930	95,918,295	62.7	
	計	10,252,317,382	10,082,349,932	100.0	10,385,930	159,891,665	98.3	

令和2年度					調定額前年度比較	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	増減額	比率
円	円	円	円	%	円	%
4,113,805,900	4,075,288,413	11,298	38,690,207	99.1	△ 181,267,975	95.6
491,427,300	484,857,900	0	6,569,400	98.7	72,958,100	114.8
4,605,233,200	4,560,146,313	11,298	45,259,607	99.0	△ 108,309,875	97.6
73,690,567	29,374,999	4,575,170	39,740,398	39.9	4,498,236	106.1
2,609,524	1,399,093	116,895	1,093,536	53.6	4,294,612	264.6
76,300,091	30,774,092	4,692,065	40,833,934	40.3	8,792,848	111.5
4,681,533,291	4,590,920,405	4,703,363	86,093,541	98.1	△ 99,517,027	97.9
4,548,638,600	4,414,105,338	0	134,533,262	97.0	△ 138,093,700	97.0
69,461,131	18,248,991	3,207,125	48,005,015	26.3	112,694,146	262.2
4,618,099,731	4,432,354,329	3,207,125	182,538,277	96.0	△ 25,399,554	99.4
266,738,400	263,147,099	0	3,591,301	98.7	12,566,600	104.7
9,624,833	3,504,747	963,245	5,156,841	36.4	△ 996,391	89.6
276,363,233	266,651,846	963,245	8,748,142	96.5	11,570,209	104.2
525,324,014	525,324,014	0	0	100.0	31,420,177	106.0
0	0	0	0	-	0	-
525,324,014	525,324,014	0	0	100.0	31,420,177	106.0
9,945,934,214	9,762,722,764	11,298	183,384,170	98.2	△ 202,416,798	98.0
155,386,055	52,527,830	8,862,435	93,995,790	33.8	120,490,603	177.5
10,101,320,269	9,815,250,594	8,873,733	277,379,960	97.2	△ 81,926,195	99.2
8,718,300	8,718,300	0	0	100.0	1,189,650	113.6
0	0	0	0	-	0	-
8,718,300	8,718,300	0	0	100.0	1,189,650	113.6
221,449,700	214,882,899	0	6,566,801	97.0	△ 7,373,200	96.7
3,440,076	903,785	158,834	2,377,457	26.3	5,498,782	259.8
224,889,776	215,786,684	158,834	8,944,258	96.0	△ 1,874,418	99.2
230,168,000	223,601,199	0	6,566,801	97.1	△ 6,183,550	97.3
3,440,076	903,785	158,834	2,377,457	26.3	5,498,782	259.8
233,608,076	224,504,984	158,834	8,944,258	96.1	△ 684,768	99.7
10,176,102,214	9,986,323,963	11,298	189,950,971	98.1	△ 208,600,348	98.0
158,826,131	53,431,615	9,021,269	96,373,247	33.6	125,989,385	179.3
10,334,928,345	10,039,755,578	9,032,567	286,324,218	97.1	△ 82,610,963	99.2

4 各会計款別歳出一覧表（その1）

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
一般 会計	1. 議会費	288,103,000	0.6	284,256,230	0.7	98.7
	2. 総務費	9,385,285,866	19.6	9,177,738,473	21.2	97.8
	3. 民生費	17,565,005,900	36.7	15,971,939,966	36.9	90.9
	4. 衛生費	3,705,223,000	7.7	3,348,844,247	7.7	90.4
	5. 労働費	1,619,000	0.0	1,183,769	0.0	73.1
	6. 農林水産業費	1,165,318,000	2.4	1,003,357,621	2.3	86.1
	7. 商工費	984,787,000	2.1	830,515,041	1.9	84.3
	8. 土木費	5,095,933,480	10.6	3,545,186,258	8.2	69.6
	9. 消防費	1,165,053,000	2.4	1,125,032,010	2.6	96.6
	10. 教育費	4,322,836,000	9.0	3,801,011,441	8.8	87.9
	11. 災害復旧費	46,694,000	0.1	23,885,151	0.1	51.2
	12. 公債費	4,139,058,000	8.6	4,138,968,468	9.6	100.0
	14. 予備費	23,536,654	0.0	(6,463,346)	(0.0)	-
	合計	47,888,452,900	100.0	43,251,918,675	100.0	90.3
特別 会計	1. 総務費	130,314,000	1.4	127,681,686	1.4	98.0
	2. 保険給付費	6,846,240,390	73.8	6,796,214,914	73.9	99.3
	3. 国民健康保険事業費 納付金	2,088,955,000	22.5	2,088,953,901	22.7	100.0
	4. 共同事業拠出金	10,000	0.0	191	0.0	1.9
	6. 保健事業費	84,620,000	0.9	77,773,864	0.8	91.9
	7. 基金積立金	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	100.0
	8. 公債費	100,000	0.0	593	0.0	0.6
	9. 諸支出金	9,400,000	0.1	4,183,309	0.0	44.5
	10. 予備費	16,030,610	0.2	(842,390)	(0.0)	-
	合計	9,275,670,000	100.0	9,194,808,458	100.0	99.1

継続費 通次繰越	翌年度繰越額					不用額		
	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	-	-	3,846,770	0.2	1.3
0	27,329,000	0	27,329,000	0.9	0.3	180,218,393	11.3	1.9
0	896,281,000	0	896,281,000	29.5	5.1	696,784,934	43.7	4.0
195,000,000	46,900,000	0	241,900,000	8.0	6.5	114,478,753	7.2	3.1
0	0	0	0	-	-	435,231	0.0	26.9
0	142,560,000	0	142,560,000	4.7	12.2	19,400,379	1.2	1.7
0	0	0	0	-	-	154,271,959	9.7	15.7
0	1,445,859,000	0	1,445,859,000	47.5	28.4	104,888,222	6.6	2.1
0	28,764,000	0	28,764,000	0.9	2.5	11,256,990	0.7	1.0
15,334,720	222,441,000	0	237,775,720	7.8	5.5	284,048,839	17.8	6.6
0	21,990,000	0	21,990,000	0.7	47.1	818,849	0.1	1.8
0	0	0	0	-	-	89,532	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	23,536,654	1.5	100.0
210,334,720	2,832,124,000	0	3,042,458,720	100.0	6.4	1,594,075,505	100.0	3.3
0	0	0	0	-	-	2,632,314	3.3	2.0
0	0	0	0	-	-	50,025,476	61.9	0.7
0	0	0	0	-	-	1,099	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	9,809	0.0	98.1
0	0	0	0	-	-	6,846,136	8.5	8.1
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	99,407	0.1	99.4
0	0	0	0	-	-	5,216,691	6.5	55.5
0	0	0	0	-	-	16,030,610	19.8	100.0
0	0	0	0	-	-	80,861,542	100.0	0.9

4 各会計款別歳出一覧表（その2）

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	休日診療事業	1. 総務費	18,861,000	82.0	16,781,781	98.8	89.0
		2. 医療費	3,639,000	15.8	195,875	1.2	5.4
		4. 予備費	500,000	2.2	(0)	-	-
		合計	23,000,000	100.0	16,977,656	100.0	73.8
		介護保険事業	1. 総務費	71,179,000	1.0	65,773,976	0.9
	2. 保険給付費		6,809,907,000	91.6	6,561,471,705	92.5	96.4
	4. 地域支援事業費		431,651,000	5.8	381,440,138	5.4	88.4
	5. 基金積立金		14,031,000	0.2	0	-	-
	6. 公債費		18,000	0.0	5,961	0.0	33.1
	7. 諸支出金		88,846,000	1.2	85,401,262	1.2	96.1
	8. 予備費		20,000,000	0.3	(0)	-	-
	合計		7,435,632,000	100.0	7,094,093,042	100.0	95.4
	後期高齢者医療事業		1. 総務費	11,629,000	0.8	10,937,102	0.9
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,357,225,000	98.8	1,232,855,730	99.0	90.8
		3. 諸支出金	4,008,000	0.3	2,024,412	0.2	50.5
		4. 予備費	187,000	0.0	(0)	-	-
		合計	1,373,049,000	100.0	1,245,817,244	100.0	90.7
	土地取得事業	3. 諸支出金	1,006,000	97.6	1,005,105	100.0	99.9
		4. 予備費	25,000	2.4	(0)	-	-
		合計	1,031,000	100.0	1,005,105	100.0	97.5
	曾我部山林事業	1. 管理費	23,000	34.3	0	-	-
		2. 基金積立金	1,000	1.5	173	100.0	17.3
		3. 予備費	43,000	64.2	(0)	-	-
		合計	67,000	100.0	173	100.0	0.3
	特別会計合計		18,108,449,000	-	17,552,701,678	-	96.9
	総計		65,996,901,900	-	60,804,620,353	-	92.1

翌年度繰越額							不用品額		
継続費	繰越	明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	-	-	2,079,219	34.5	11.0
0	0	0	0	0	-	-	3,443,125	57.2	94.6
0	0	0	0	0	-	-	500,000	8.3	100.0
0	0	0	0	0	-	-	6,022,344	100.0	26.2
0	0	0	0	0	-	-	5,405,024	1.6	7.6
0	0	0	0	0	-	-	248,435,295	72.7	3.6
0	0	0	0	0	-	-	50,210,862	14.7	11.6
0	0	0	0	0	-	-	14,031,000	4.1	100.0
0	0	0	0	0	-	-	12,039	0.0	66.9
0	0	0	0	0	-	-	3,444,738	1.0	3.9
0	0	0	0	0	-	-	20,000,000	5.9	100.0
0	0	0	0	0	-	-	341,538,958	100.0	4.6
0	0	0	0	0	-	-	691,898	0.5	5.9
0	0	0	0	0	-	-	124,369,270	97.8	9.2
0	0	0	0	0	-	-	1,983,588	1.6	49.5
0	0	0	0	0	-	-	187,000	0.1	100.0
0	0	0	0	0	-	-	127,231,756	100.0	9.3
0	0	0	0	0	-	-	895	3.5	0.1
0	0	0	0	0	-	-	25,000	96.5	100.0
0	0	0	0	0	-	-	25,895	100.0	2.5
0	0	0	0	0	-	-	23,000	34.4	100.0
0	0	0	0	0	-	-	827	1.2	82.7
0	0	0	0	0	-	-	43,000	64.3	100.0
0	0	0	0	0	-	-	66,827	100.0	99.7
0	0	0	0	0	-	-	555,747,322	-	3.1
210,334,720	2,832,124,000	0	3,042,458,720	-	4.6	2,149,822,827	-	3.3	

5 各会計款別歳入年度比較表 (その1)

会計別	区分 款別	収入 済 額		前年度に 対する 率 %	
		令和3年度	令和2年度		
一 般 会 計	1. 市 税	10,082,349,932	10,039,755,578	100.4	
	2. 地 方 譲 与 税	248,044,000	238,519,000	104.0	
	3. 利 子 割 交 付 金	9,352,000	9,558,000	97.8	
	4. 配 当 割 交 付 金	90,865,000	65,699,000	138.3	
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,691,000	73,149,000	144.5	
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	101,689,000	40,670,000	250.0	
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,902,266,000	1,751,174,000	108.6	
	8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	83,920,742	73,752,175	113.8	
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,301,305	35,221,631	83.2	
	10. 地 方 特 例 交 付 金	236,200,000	107,160,000	220.4	
	11. 地 方 交 付 税	7,958,206,000	7,120,535,000	111.8	
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,398,000	10,786,000	87.1	
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	241,215,810	203,321,047	118.6	
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	680,113,592	667,661,552	101.9	
	15. 国 庫 支 出 金	9,688,264,909	15,656,658,407	61.9	
	16. 府 支 出 金	3,191,062,110	3,417,971,436	93.4	
	17. 財 産 収 入	90,771,829	61,095,924	148.6	
	18. 寄 附 金	3,205,213,989	2,383,005,490	134.5	
	19. 繰 入 金	2,321,185,994	1,776,120,076	130.7	
	20. 繰 越 金	787,925,190	748,856,920	105.2	
	21. 諸 収 入	457,215,397	344,744,124	132.6	
	22. 市 債	3,600,313,000	2,503,368,000	143.8	
		合 計	45,120,564,799	47,328,782,360	95.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	1. 国民健康保険料	1,591,137,990	1,597,883,087	99.6
		4. 使用料及び手数料	942,231	955,055	98.7
		5. 国庫支出金	7,693,000	19,331,000	39.8
		6. 府支出金	6,870,712,000	6,702,390,000	102.5
		8. 財産収入	269,877	275,617	97.9
		10. 繰入金	743,124,610	721,994,990	102.9
		11. 繰越金	184,693,171	150,270,335	122.9
		12. 諸収入	15,582,393	16,461,152	94.7
			合 計	9,414,155,272	9,209,561,236

構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
22.3	21.2	103.2	101.6	98.3	97.1
0.5	0.5	105.6	99.4	100.0	100.0
0.0	0.0	103.9	106.2	100.0	100.0
0.2	0.1	131.7	91.2	100.0	100.0
0.2	0.2	153.2	203.2	100.0	100.0
0.2	0.1	143.2	96.8	100.0	100.0
4.2	3.7	111.1	101.2	100.0	100.0
0.2	0.2	115.0	98.3	100.0	100.0
0.1	0.1	94.5	88.1	100.0	100.0
0.5	0.2	154.4	100.0	100.0	100.0
17.6	15.0	102.7	100.5	100.0	100.0
0.0	0.0	94.0	107.9	100.0	100.0
0.5	0.4	94.7	88.7	99.3	99.0
1.5	1.4	98.8	96.8	98.4	98.8
21.5	33.1	88.0	92.9	100.0	100.0
7.1	7.2	91.3	91.4	100.0	100.0
0.2	0.1	67.2	48.9	100.0	100.0
7.1	5.0	98.8	98.1	100.0	100.0
5.1	3.8	87.1	77.6	100.0	100.0
1.7	1.6	106.1	100.0	100.0	100.0
1.0	0.7	113.8	113.4	67.8	60.5
8.0	5.3	68.0	60.5	100.0	100.0
100.0	100.0	94.2	93.0	99.1	98.9
16.9	17.4	103.9	101.3	90.4	89.8
0.0	0.0	94.2	98.5	100.0	100.0
0.1	0.2	100.0	109.6	100.0	100.0
73.0	72.8	101.1	100.2	100.0	100.0
0.0	0.0	100.3	100.2	100.0	100.0
7.9	7.8	99.6	91.4	100.0	100.0
2.0	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	242.3	371.4	100.0	100.0
100.0	100.0	101.5	99.8	98.2	98.1

5 各会計款別歳入年度比較表 (その2)

会計別	区分 款別	収入 済 額		前年度に 対する 率 %	
		令和3年度	令和2年度		
特別 会計	休日診療事業	1. 診療収入	5,844,314	3,775,195	154.8
		2. 使用料及び手数料	1,000	2,000	50.0
		4. 繰入金	5,066,000	16,000,000	31.7
		5. 繰越金	8,076,667	7,416,009	108.9
		合計	18,987,981	27,193,204	69.8
	介護保険事業	1. 保険料	1,565,401,000	1,548,724,570	101.1
		2. 使用料及び手数料	228,200	215,300	106.0
		3. 国庫支出金	1,491,108,522	1,496,206,456	99.7
		4. 支払基金交付金	1,846,356,000	1,807,329,470	102.2
		5. 府支出金	1,051,466,867	1,042,848,270	100.8
		6. 繰入金	1,120,684,806	1,007,269,585	111.3
		7. 繰越金	97,122,770	54,834,437	177.1
		9. 諸収入	794,311	875,731	90.7
		10. 財産収入	510,233	506,208	100.8
		合計	7,173,672,709	6,958,810,027	103.1
	後期高齢者医療事業	1. 保険料	963,984,387	935,280,114	103.1
		2. 使用料及び手数料	123,200	127,400	96.7
		4. 繰入金	276,747,615	270,976,177	102.1
		5. 繰越金	27,111,475	23,736,540	114.2
6. 諸収入		2,425,248	4,005,996	60.5	
合計		1,270,391,925	1,234,126,227	102.9	
土地取得		1. 財産収入	1,005,105	1,465,089	68.6
	2. 繰入金	0	0	-	
	合計	1,005,105	1,465,089	68.6	
山林事業部	1. 財産収入	173	151	114.6	
	3. 繰越金	65,384	65,383	100.0	
	4. 諸収入	0	1	皆減	
	合計	65,557	65,535	100.0	
特別会計合計		17,878,278,549	17,431,221,318	102.6	
総計		62,998,843,348	64,760,003,678	97.3	

構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%	%
30.8	13.9	34.6	96.5	100.0	100.0
0.0	0.0	3.7	7.4	100.0	100.0
26.7	58.8	100.0	100.0	100.0	100.0
42.5	27.3	807.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	82.6	99.4	100.0	100.0
21.8	22.3	100.4	104.4	98.8	98.6
0.0	0.0	113.5	107.1	100.0	100.0
20.8	21.5	98.5	101.8	100.0	100.0
25.7	26.0	96.8	98.5	100.0	100.0
14.7	15.0	97.3	99.2	100.0	100.0
15.6	14.5	87.8	84.3	100.0	100.0
1.4	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	317.7	350.3	100.0	55.0
0.0	0.0	99.8	99.8	100.0	100.0
100.0	100.0	96.5	98.1	99.7	99.7
75.9	75.8	88.4	98.1	100.1	99.6
0.0	0.0	72.0	74.9	100.0	100.0
21.8	22.0	99.7	99.4	100.0	100.0
2.1	1.9	2,711,147.5	2,373,654.0	100.0	100.0
0.2	0.3	55.3	84.0	100.0	100.0
100.0	100.0	92.5	100.3	100.1	99.7
100.0	100.0	99.9	25.5	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	97.5	25.3	100.0	100.0
0.3	0.2	17.3	15.1	100.0	100.0
99.7	99.8	100.6	284.3	100.0	100.0
-	0.0	-	0.1	-	100.0
100.0	100.0	97.8	262.1	100.0	100.0
-	-	98.7	99.1	99.0	98.8
-	-	95.5	94.6	99.1	98.9

6 各会計款別歳出年度比較表 (その1)

会計別	区分 款別	支出 済 額	
		令和3年度	令和2年度
一般 会 計	1. 議 会 費	284,256,230	282,497,722
	2. 総 務 費	9,177,738,473	16,093,767,041
	3. 民 生 費	15,971,939,966	13,435,601,048
	4. 衛 生 費	3,348,844,247	2,830,459,806
	5. 労 働 費	1,183,769	1,177,037
	6. 農 林 水 産 業 費	1,003,357,621	1,302,961,550
	7. 商 工 費	830,515,041	915,951,273
	8. 土 木 費	3,545,186,258	3,073,190,418
	9. 消 防 費	1,125,032,010	1,230,013,687
	10. 教 育 費	3,801,011,441	3,195,302,437
	11. 災 害 復 旧 費	23,885,151	69,446,343
	12. 公 債 費	4,138,968,468	4,110,488,808
	14. 予 備 費	(6,463,346)	(16,065,250)
	合 計	43,251,918,675	46,540,857,170
特 別 会 計	1. 総 務 費	127,681,686	120,171,853
	2. 保 険 給 付 費	6,796,214,914	6,626,140,954
	3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 金	2,088,953,901	2,191,625,177
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	191	1,245
	6. 保 健 事 業 費	77,773,864	76,614,449
	7. 基 金 積 立 金	100,000,000	0
	8. 公 債 費	593	1,067
	9. 諸 支 出 金	4,183,309	10,313,320
	10. 予 備 費	(842,390)	(0)
	合 計	9,194,808,458	9,024,868,065

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%
100.6	0.7	0.6	98.7	97.3
57.0	21.2	34.6	97.8	96.7
118.9	36.9	28.9	90.9	93.7
118.3	7.7	6.1	90.4	89.5
100.6	0.0	0.0	73.1	57.1
77.0	2.3	2.8	86.1	90.3
90.7	1.9	2.0	84.3	67.9
115.4	8.2	6.6	69.6	76.0
91.5	2.6	2.6	96.6	97.8
119.0	8.8	6.9	87.9	77.8
34.4	0.1	0.1	51.2	59.6
100.7	9.6	8.8	100.0	100.0
40.2	(0.0)	(0.0)	—	—
92.9	100.0	100.0	90.3	91.5
106.2	1.4	1.3	98.0	94.4
102.6	73.9	73.4	99.3	97.5
95.3	22.7	24.3	100.0	100.0
15.3	0.0	0.0	1.9	12.5
101.5	0.8	0.8	91.9	89.0
皆増	1.1	—	100.0	—
55.6	0.0	0.0	0.6	1.1
40.6	0.0	0.1	44.5	67.0
—	(0.0)	—	—	—
101.9	100.0	100.0	99.1	97.8

6 各会計款別歳出年度比較表 (その2)

会計別	区 分	支 出 済 額		
		令和3年度	令和2年度	
特 別 会 計	休日診療事業	1. 総 務 費	16,781,781	18,289,906
		2. 医 業 費	195,875	826,631
		4. 予 備 費	(0)	(0)
		合 計	16,977,656	19,116,537
	介護保険事業	1. 総 務 費	65,773,976	61,441,529
		2. 保 険 給 付 費	6,561,471,705	6,383,427,737
		4. 地 域 支 援 事 業 費	381,440,138	339,839,981
		5. 基 金 積 立 金	0	18,382,254
		6. 公 債 費	5,961	0
		7. 諸 支 出 金	85,401,262	58,595,756
		8. 予 備 費	(0)	(0)
		合 計	7,094,093,042	6,861,687,257
	後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	10,937,102	11,822,521
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,232,855,730	1,192,348,257	
3. 諸 支 出 金		2,024,412	2,843,974	
4. 予 備 費		(0)	(0)	
合 計		1,245,817,244	1,207,014,752	
土地取得事業	3. 諸 支 出 金	1,005,105	1,465,089	
	4. 予 備 費	(0)	(0)	
	合 計	1,005,105	1,465,089	
曾我部山林事業	1. 管 理 費	0	0	
	2. 基 金 積 立 金	173	151	
	3. 予 備 費	(0)	(0)	
	合 計	173	151	
特 別 会 計 合 計		17,552,701,678	17,114,151,851	
総 計		60,804,620,353	63,655,009,021	

前年度に対する 比	構 成 比 率		予算現額に対する割合	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
%	%	%	%	%
91.8	98.8	95.7	89.0	84.5
23.7	1.2	4.3	5.4	15.9
—	—	—	—	—
88.8	100.0	100.0	73.8	69.9
107.1	0.9	0.9	92.4	92.6
102.8	92.5	93.0	96.4	97.8
112.2	5.4	5.0	88.4	85.5
皆減	—	0.3	—	100.0
皆増	0.0	—	33.1	—
145.7	1.2	0.9	96.1	96.9
—	—	—	—	—
103.4	100.0	100.0	95.4	96.8
92.5	0.9	1.0	94.1	93.7
103.4	99.0	98.8	90.8	98.2
71.2	0.2	0.2	50.5	63.7
—	—	—	—	—
103.2	100.0	100.0	90.7	98.1
68.6	100.0	100.0	99.9	25.5
—	—	—	—	—
68.6	100.0	100.0	97.5	25.3
—	—	—	—	—
114.6	100.0	100.0	17.3	15.1
—	—	—	—	—
114.6	100.0	100.0	0.3	0.6
102.6	—	—	96.9	97.3
95.5	—	—	92.1	93.0

7 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計

区分 節別	支出 済 額		構成 比率		前 年 度 増 減	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,086,382,024	1,086,266,978	2.5	2.3	115,046	100.0
2. 給 料	2,072,921,210	2,075,076,156	4.8	4.5	△ 2,154,946	99.9
3. 職 員 手 当 等	2,021,969,261	1,974,960,422	4.7	4.2	47,008,839	102.4
4. 共 済 費	880,519,530	899,333,327	2.0	1.9	△ 18,813,797	97.9
5. 災 害 補 償 費	3,429,898	1,396,266	0.0	0.0	2,033,632	245.6
7. 報 償 費	83,723,011	103,629,358	0.2	0.2	△ 19,906,347	80.8
8. 旅 費	28,615,855	28,627,624	0.1	0.1	△ 11,769	100.0
9. 交 際 費	808,860	745,680	0.0	0.0	63,180	108.5
10. 需 用 費	1,095,645,140	1,185,920,925	2.5	2.5	△ 90,275,785	92.4
11. 役 務 費	288,107,313	183,033,917	0.7	0.4	105,073,396	157.4
12. 委 託 料	6,405,133,336	5,564,793,696	14.8	12.0	840,339,640	115.1
13. 使用料及び賃借料	260,714,131	278,165,308	0.6	0.6	△ 17,451,177	93.7
14. 工 事 請 負 費	2,652,254,460	977,464,100	6.1	2.1	1,674,790,360	271.3
15. 原 材 料 費	1,121,355	1,863,492	0.0	0.0	△ 742,137	60.2
16. 公 有 財 産 購 入 費	343,127,100	70,495,730	0.8	0.2	272,631,370	486.7
17. 備 品 購 入 費	156,830,103	561,065,229	0.4	1.2	△ 404,235,126	28.0
18. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	7,561,786,420	15,021,160,275	17.5	32.3	△ 7,459,373,855	50.3
19. 扶 助 費	6,525,629,388	6,239,992,166	15.1	13.4	285,637,222	104.6
20. 貸 付 金	1,150,000	1,690,000	0.0	0.0	△ 540,000	68.0
21. 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	92,667,126	117,457,787	0.2	0.3	△ 24,790,661	78.9
22. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料	4,476,415,927	4,298,696,249	10.3	9.2	177,719,678	104.1
23. 投 資 及 び 出 資 金	476,269,360	387,676,557	1.1	0.8	88,592,803	122.9
24. 積 立 金	3,881,032,769	2,679,256,757	9.0	5.8	1,201,776,012	144.9
26. 公 課 費	1,754,000	1,642,000	0.0	0.0	112,000	106.8
27. 繰 出 金	2,853,911,098	2,800,447,171	6.6	6.0	53,463,927	101.9
28. 予 備 費	(6,463,346)	(16,065,250)	(0.0)	(0.0)	△ 9,601,904	40.2
合 計	43,251,918,675	46,540,857,170	100.0	100.0	△ 3,288,938,495	92.9

(注) 予備費欄の()内の数字は、予備費充用額を示す。

7 各会計歳出節別集計表

(2) 特別会計

区分 節別	支出 済 額		構成 比率		前 年 度 増 減	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	67,756,447	67,093,302	0.4	0.4	663,145	101.0
2. 給 料	37,601,932	34,267,300	0.2	0.2	3,334,632	109.7
3. 職 員 手 当 等	34,482,575	30,726,180	0.2	0.2	3,756,395	112.2
4. 共 済 費	13,063,271	12,004,561	0.1	0.1	1,058,710	108.8
7. 報 償 費	555,913	2,477,504	0.0	0.0	△ 1,921,591	22.4
8. 旅 費	9,080	29,960	0.0	0.0	△ 20,880	30.3
10. 需 用 費	13,256,175	13,521,555	0.1	0.1	△ 265,380	98.0
11. 役 務 費	83,272,081	73,571,425	0.5	0.4	9,700,656	113.2
12. 委 託 料	234,034,241	206,668,402	1.3	1.2	27,365,839	113.2
13. 使用料及び賃借料	3,257,884	2,767,926	0.0	0.0	489,958	117.7
17. 備 品 購 入 費	33,700	1,246,244	0.0	0.0	△ 1,212,544	2.7
18. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	16,867,541,964	16,576,851,146	96.1	96.9	290,690,818	101.8
19. 扶 助 費	0	200,000	-	0.0	△ 200,000	皆減
22. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引 料	91,615,537	71,761,847	0.5	0.4	19,853,690	127.7
24. 積 立 金	100,000,173	18,382,405	0.6	0.1	81,617,768	544.0
26. 公 課 費	6,600	0	0.0	-	6,600	皆増
27. 繰 出 金	6,214,105	2,582,094	0.0	0.0	3,632,011	240.7
28. 予 備 費	(842,390)	(0)	(0.0)	-	842,390	-
合 計	17,552,701,678	17,114,151,851	100.0	100.0	438,549,827	102.6

7 各会計歳出節別集計表

(3) 一般会計・特別会計 合計

区 分 節 別	支 出 済 額		構 成 比 率		前 年 度 増 減	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	金 額	比率
	円	円	%	%	円	%
1. 報 酬	1,154,138,471	1,153,360,280	1.9	1.8	778,191	100.1
2. 給 料	2,110,523,142	2,109,343,456	3.5	3.3	1,179,686	100.1
3. 職 員 手 当 等	2,056,451,836	2,005,686,602	3.4	3.2	50,765,234	102.5
4. 共 済 費	893,582,801	911,337,888	1.5	1.4	△ 17,755,087	98.1
5. 災 害 補 償 費	3,429,898	1,396,266	0.0	0.0	2,033,632	245.6
7. 報 償 費	84,278,924	106,106,862	0.1	0.2	△ 21,827,938	79.4
8. 旅 費	28,624,935	28,657,584	0.0	0.0	△ 32,649	99.9
9. 交 際 費	808,860	745,680	0.0	0.0	63,180	108.5
10. 需 用 費	1,108,901,315	1,199,442,480	1.8	1.9	△ 90,541,165	92.5
11. 役 務 費	371,379,394	256,605,342	0.6	0.4	114,774,052	144.7
12. 委 託 料	6,639,167,577	5,771,462,098	10.9	9.1	867,705,479	115.0
13. 使用料及び賃借料	263,972,015	280,933,234	0.4	0.4	△ 16,961,219	94.0
14. 工 事 請 負 費	2,652,254,460	977,464,100	4.4	1.5	1,674,790,360	271.3
15. 原 材 料 費	1,121,355	1,863,492	0.0	0.0	△ 742,137	60.2
16. 公有財産購入費	343,127,100	70,495,730	0.6	0.1	272,631,370	486.7
17. 備 品 購 入 費	156,863,803	562,311,473	0.3	0.9	△ 405,447,670	27.9
18. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	24,429,328,384	31,598,011,421	40.2	49.6	△ 7,168,683,037	77.3
19. 扶 助 費	6,525,629,388	6,240,192,166	10.7	9.8	285,437,222	104.6
20. 貸 付 金	1,150,000	1,690,000	0.0	0.0	△ 540,000	68.0
21. 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	92,667,126	117,457,787	0.2	0.2	△ 24,790,661	78.9
22. 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	4,568,031,464	4,370,458,096	7.5	6.9	197,573,368	104.5
23. 投 資 及 び 出 資 金	476,269,360	387,676,557	0.8	0.6	88,592,803	122.9
24. 積 立 金	3,981,032,942	2,697,639,162	6.5	4.2	1,283,393,780	147.6
26. 公 課 費	1,760,600	1,642,000	0.0	0.0	118,600	107.2
27. 繰 出 金	2,860,125,203	2,803,029,265	4.7	4.4	57,095,938	102.0
28. 予 備 費	(7,305,736)	(16,065,250)	(0.0)	(0.0)	△ 8,759,514	45.5
合 計	60,804,620,353	63,655,009,021	100.0	100.0	△ 2,850,388,668	95.5